

# 子ども家庭部

- 子ども若者計画課
- 子ども子育て事業課
- 子ども子育てサービス課
- 子育て相談室

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0108680	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	細事業	子ども若者計画課関係事務事業				
事業目的	令和元年度（平成31年度）分の国・都負担金及び補助金等超過額等を返還する。								
事業対象	国・都負担金及び補助金等超過額等	事業概要	国・都負担金及び補助金等超過額等を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	137,309,502	63,235,000	60,989,517	96.4%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
—		—	—	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めることが適当である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	補助対象事業と担当課が複数に及ぶため、当該補助対象事業毎に担当課と調整し、返還額の積算を行うとともに、適切な時期に予算措置を行い、国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	補助対象事業と担当課が複数に及ぶため、各担当課と確実な調整の下に返還額の積算と予算措置を行い、国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課						
事業番号	0120220		事務事業	若者支援事務事業			細事業	—		
事業目的	近年、子ども・若者をめぐる環境の変化に伴い、ひきこもり状態の者の増加傾向がうかがわれ、子ども・若者の抱える問題が深刻化している。子ども・若者の抱える課題が、個別の支援体制における関係機関だけで対応することが困難な場合は、様々な機関が相互にネットワークを形成し、その専門性を活かして支援していく必要がある。このようなことから、ネットワークの構築を若者支援の方向性の一とし、子ども・若者育成支援推進法に規定する協議会として、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議を設置し、庁内関係課及び地域関係機関等が情報交換と協議を行い、支援の効果的かつ円滑な実施を図っていく。									
事業対象	若者（15～39歳）		事業概要	庁内関係部署や地域で活動する支援団体及び公的機関、調整機関である委託先の「認定特定非営利活動法人育て上げネット」と連携し、相談受付窓口として対応している。支援困難なケースとして判断される場合は、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議にて支援を検討する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●		●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,347,402	2,363,000	2,357,924	99.8%	2,347,000	99.3%	2,342,000	▲ 5,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
若者支援に関する相談窓口対応件数		30	14	4	8	15				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	様々な困難を抱え社会生活を円滑に営むことが困難な若者は、状況が長期化することにより復帰に時間を要することが多く、早期に相談・支援につながることで、地域で支えていくことが重要である。外出しづらい状況下において、オンラインによる家族セミナー、個別相談会のほか、新規事業として、近隣市4市による広域合同支援者研修会を実施し、広域連携を図った。今後においては、さらに地域ネットワークの強化を進めるとともに、市域を超えた連携を推進するなど、当事者にとって相談しやすい環境を整えていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	様々な困難を抱え社会生活が困難な若者の支援については、高い専門性が求められる。そのため本事業において、各専門機関とネットワークを形成し、総合的に支援を行うことは、有効性が高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門機関と連携するため、行政が事務局として調整し、また、その調整業務の一部をノウハウを持つ法人に委託することは、実施方法として適当であると考え。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	様々な困難を抱え社会生活を円滑に営むことが困難な若者に対する支援については、早期に相談・支援につながることで重要である。地域ネットワークの連携により支援する考えの下、さらに市域を超えた連携へ広げるため、研修会等や家族セミナーと個別相談会事業を引き続き取り入れて予算計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課						
事業番号	0131100		事務事業	子育て推進事務事業			細事業	—		
事業目的	子どもと保護者が安心して子育てできる環境を整えるために、子育て支援サービスの充実を図る。									
事業対象	子どもと保護者		事業概要	国分寺市子育て・子育ていきいき計画実施計画における平成31年度の実施状況に関する評価、子どもの居場所づくり関係者懇談会の実施、子育て冊子の発行等を行った。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●		●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	615,566	810,000	228,160	28.2%	210,000	25.9%	287,000	77,000	136.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
子育て・子育ていきいき計画推進協議会の開催 (回数) (令和2年度まで)		4	0	—	—	—		—		
子どもの居場所づくり懇談会開催回数 (令和3年度まで)		—	—	1	2	3				
今後の進め方 (成果と課題)										
令和2年度決算	要改善	「国分寺市子育て・子育ていきいき計画」の評価については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業主管課による評価を取りまとめたものを市の評価とする手法を採用した。「国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画」の評価については、これまで以上に効果的かつ効率的に実施し、PDCAサイクルの確保につなげていくため、具体的な実施方法を確立していく。また、市民等からの評価については、国分寺市子ども・子育て会議の意見を聴きながら実施していく。子どもの居場所づくりについては、国分寺市子どもの居場所づくり関係者懇談会を開催し、情報共有及び意見交換を行ったが、より適切な推進体制について検討を深めていく必要がある。また、子育て情報誌については、二次元コードの使用、施設案内図を施設種類別に分けるなどの改善を行った。引き続き分かりやすい紙面になるよう検討していく。								
	現状分析									
令和4年度予算編成	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本事業では、当市の子ども政策の基本となる市の計画の策定と推進、子どもの居場所づくりの推進、子育て情報の周知等をその内容としており、これらの事業は、子どもと保護者が安心して子育てできる環境の整備に必要な不可欠のものであるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市の計画については、令和3年度から国分寺市子ども・子育て会議の議論により推進していくこととしている。子どもの居場所づくりの推進については、コロナ禍における居場所づくりという課題を踏まえ、新たな視点・体制で推進していくことが求められており、より効果的な事業実施について検討が必要である。子育て情報の提供についても、社会情勢の変化を踏まえ、内容・手法とも更なる検討をする余地がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	コロナ禍における社会情勢の変化を踏まえ、子どもの居場所づくりについては、地域による見守りの効果等の視点と子どもの居場所に係るネットワークを意識した推進体制の構築を意識して、子どもの居場所づくり関係者懇談会3回開催分の必要予算等を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0131110		事務事業	子ども・子育て会議事務事業			細事業	—	
事業目的	子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、子ども・子育て支援事業計画の策定及び見直し並びに特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関し、保護者を含む子ども・子育て支援の当事者などの意見を聴くため、国分寺市子ども・子育て会議を運営する。								
事業対象	子どもとその保護者		事業概要	子ども・子育て会議委員への事務連絡、資料作成その他会議の庶務を処理する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	426,932	712,000	247,390	34.7%	591,000	83.0%	733,000	142,000	124.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
子ども・子育て会議の開催 (回数)		4	2	1	3	5			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づく合議制の附属機関として、子育て施設関係者、子ども子育て当事者で構成する審議会である。計画の策定や変更、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員設定等に際しては、同会議の意見を聴く必要があるため、引き続き会議を運営する必要がある。また、同会議は、新たに策定した「国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画」について、施策評価を行う機関としても機能していくことから、同計画の評価について、同会議の意見を聴きながら、具体的な実施手法を確立していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子ども・子育て支援事業計画の策定及び見直し並びに特定教育・保育施設等の利用定員の設定は、子育て施策の重要事項であり、子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴くことが肝要である。そのためこれらの者を委員としている国分寺市子ども・子育て会議の運営を行う本事業の有効性は非常に高いといえる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	子ども・子育て会議については、各委員の意見を踏まえ、関係規定に則り適切に運営をしている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和3年度は、子ども・子育て会議の位置付けについて、子ども・子育て支援法所定の役割のほか、子ども・子育て施策の推進等の重要事項についても所掌とするなどの見直しを行ったが、より効果的・効率的な運営を念頭においた予算計上を行う。							

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0131620	事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業				細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	幼児教育・保育の無償化の実施を円滑に行う。									
事業対象	子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者		事業概要	子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者の申請に基づく確認等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	180,690	20,000	19,739	98.7%	20,000	100.0%	30,000	10,000	150.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
確認等施設等件数	31	12	—	—	—

今後の進め方 (成果と課題)

令和2年度決算

現状維持

幼児教育・保育の無償化の実施に係る施設等の確認等を行った。制度の仕組みが複雑なため、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるよう、一層分かりやすい周知を行っていく。

現状分析

令和4年度予算編成

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

無償化の対象となる施設等となるためには、子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号) 上、施設等の確認が必要であるため。

事業実施方法の妥当性

高い

確認の手続については、法令に則り執行している。今後も引き続き、市ホームページ、市報等を活用し、同制度の周知について工夫を重ね、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるようにする必要がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

施設等が必要な手続を遺漏なく行えるよう、手続の周知に工夫を重ねるとともに、法令に則り確認事務を執行する。

事務事業評価票

				所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課				
事業番号	0132300	事務事業	民設民営保育所整備事務事業			細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	民設民営保育所を整備するため、保育所の整備に要する費用の一部を整備を行う事業者に補助し、待機児童の解消と児童の保育環境の向上を図る。								
事業対象	保育所整備事業者	事業概要	保育所の整備に要する費用の補助、整備事業者への指導等を通じて、民設民営保育所を整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
				●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	532,580,970	756,547,000	734,556,939	97.1%	658,785,000	87.1%	128,739,000	▲ 530,046,000	19.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
整備等により拡大した定員数 (人)		163	288	0	123	0			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	待機児童の解消と児童の保育環境の向上を図るため、令和3年度も計画的に民設民営保育所を整備を進める必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画では、令和4年4月に待機児童の解消を見込んでいるが、本事業を実施することで開設後間もない民設民営保育所の安定的な運営に寄与し、保育環境の向上に対応していることから、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業者に対して保育所の整備費等を補助するに当たっては、国・都からの補助金を活用しており、市の一般財源をできる限り抑えながらも、当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されており妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	事業縮小	令和4年4月をもって市内の待機児童の解消を見込んでいることから、令和4年度中における新規の民設民営保育所整備は実施しない。一方で、開設5年以内の認可保育所の賃貸借物件 (土地・建物) 等への補助を実施する。							

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0134050		事務事業	民設民営学童保育所整備事務事業			細事業	—		
事業目的	公立学童保育所の狭隘状況の解消と児童の保育環境の向上を図るため、民設民営学童保育所を整備する事業者に対し、学童保育所の整備に要する費用について補助を行う。									
事業対象	学童保育所整備事業者		事業概要	民設民営学童保育所を整備に要する費用の補助、整備事業者への指導等を通じて、民設民営学童保育所の整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,125,777	26,002,000	22,255,440	85.6%	27,512,000	105.8%	27,512,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
学童保育所整備数 (施設数)		2	2	0	1	2				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公立学童保育所の狭隘状況の解消を図り、通所する児童の適切な保育環境を確保するため、今後も計画的に、民設民営学童保育所の整備を進める必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	公設学童保育所においては、多くの施設において、定員を上回る児童を受け入れており狭隘な状況である。民設学童保育所を整備することで、公設学童保育所の狭隘状況の解消や児童の居場所確保等につながるため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事業者に対して保育所の整備費を補助するに当たっては、国・都からの補助金を活用しており、市の一般財源をできる限り抑えながらも、当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されており妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和4年度は、国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画に基づき、定員80人の拡充を図るため、民設民営学童保育所2施設を整備するために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0152500	事務事業	幼稚園指導監督事務事業			細事業	—		
事業目的	幼稚園の設置、あるいは設置者変更等の申請に対し認可を与え設置基準にあった適正な運営がなされるよう指導監督する。								
事業対象	幼稚園設置者	事業概要	各種届出及び各種申請の処理並びに私立幼稚園現況調査等に係る指導監督等事務を行った。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,495	13,000	12,072	92.9%	12,000	92.3%	13,000	1,000	108.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
届出件数 照会・通知事務件数		8 191	12 341	必要な事項につき、 遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、 遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、 遺漏なく行われていること。			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	前年度と同様、新型コロナウイルス感染症対策に係る対応についての情報共有等を多く実施した。各私立幼稚園の適正な運営を確保するため、引き続き東京都と連携し、認可・各種届出の受理及び指導・監督を適切に行い、市の施策や幼稚園の現状に関する情報の共有を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	学校教育法、市町村における東京都の事務処理特例に関する条例に基づき、実施している事業である。幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行い、幼稚園の適正な運営に資するものとなっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査について、市の施策や各幼稚園の現状に関する情報の共有を図りながら適切に事務処理を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行うため、必要な事務経費について計上する。								

事務事業評価票

				所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0157200		事務事業	成人式事務事業			細事業	—		
事業目的	成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人の門出を祝い励ます。									
事業対象	新成人		事業概要	新成人により構成される実行委員会が企画・運営・進行を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,273,551	1,681,000	1,325,416	78.8%	2,446,000	145.5%	3,008,000	562,000	123.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
成人式参加者出席率 (%)		52	新型コロナ感染症により 中止	—	50	55				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新成人自らが実行委員となり、司会進行や企画等に携わることにより、参加者にとってより身近に感じられるものとなっている。今後も引き続きコロナ禍における成人式にあり方については検討を重ね、その内容や実施方法等を実行委員会の提案を踏まえながら工夫する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	新成人の門出を祝い励ますことを目的に、新成人自らが運営する実行委員制を取入れ、参加者にとってより身近に感じられるイベントとなっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	新成人を祝い励ますため、2部制とするほか、感染症拡大防止対策を講じるとともに、参加者数に対し収容可能な市民スポーツセンター体育館を会場とし、設営等を委託業務にすることにより実施可能なため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人の門出を祝い励ます式典である。コロナ禍における感染症拡大防止策を講じ、令和3年度と同様に二部制 (入替え制) による開催及びプログラムを精査し予算を計上した。									

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0158500		事務事業	青少年問題協議会事務事業			細事業	—	
事業目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策に必要な事項を調査審議し、並びに適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行い、青少年の健全育成を図る。								
事業対象	青少年		事業概要	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的な施策について必要な事項を調整審議する。適切な実施を期するために、関係行政組織や機関の相互の連絡調整を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	680,363	1,712,000	1,311,129	76.6%	1,556,000	90.9%	1,614,000	58,000	103.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
協議会開催数 (回)		5	4	2	2	5			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和2年度は、「子どもの気持ち (声) を受けとめていますか」についてのまとめに向けて、講師を招いて勉強会の実施と、「子どもの気持ちに寄り添う、国分寺 子育て五訓」のポスターの作成配布を行った。今後も青少年の指導、育成等に関する施策に必要な事項を調査審議するため、引き続き青少年問題協議会を運営するとともに、青少年関連の活動団体との更なる連携及び情報発信に努める。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	地方青少年問題協議会法に基づき、青少年の健全な育成について議論を行う附属機関の事務局の役割を担うため。						
	事業実施方法の妥当性	普通	委員に対する事務連絡等、コロナ禍を踏まえ、会議の開催方法等について検討をする必要があるため。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	協議会開催方法や内容・回数を精査し、回数を1回増やし必要な経費について計上した。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課				
事業番号	0158710		事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	子ども若者計画課関係事務事業	
事業目的	青少年育成地区委員の研修や東京学芸大学と三市（国分寺市・小金井市・小平市）によるボランティアの資質向上に関する講座を実施し、青少年活動の地域振興を図る。								
事業対象	青少年団体指導者及び青少年		事業概要	青少年活動の地域振興を図るため「(1)青少年育成地区委員会への補助金交付、(2)青少年育成団体指導者保険加入制度及び(3)ボランティアの資質向上に関する三市（国分寺市・小金井市・小平市）・東京学芸大連携講座の開催等」の実施。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,641,399	1,735,000	1,349,480	77.8%	1,762,000	101.6%	1,734,000	▲ 28,000	98.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
三市・東京学芸大学連携講座回数		5	20	0	8	8			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	<p>青青少年育成地区委員会補助金は、各地区の青少年の健全育成活動等や地区委員会の会議、委員の研修活動に必要な経費の一部に対し補助金を交付している。引き続き適正な執行への助言及び補助金交付による支援は必要である。</p> <p>三市・学芸大連携講座については、コロナ禍の中、動画教材による非対面式で実施した。東京学芸大学を核に、3市間での協議会を開催し、情報共有・連携を進めることができた。青少年育成地区委員会で活動を行う者が三市連携講座を受講することで、その学びを生かすことができるものとなっている。今後においては引き続き、受講者が地域での様々な活動へ参加できるように本事業の情報発信に努める必要がある。</p>							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	青少年育成地区委員会補助金の交付により、青少年育成地区委員会の安定的な運営に寄与するとともに、地域活動等へ参加できる人材を養成する講座の実施を通じ、青少年活動の地域振興が図られている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年育成地区委員会は、各地区ごとの特色を生かし青少年の健全育成に寄与する活動をしているが、任意のボランティア団体であるため補助金交付による支援を必要とする。また、三市・学芸大連携講座を実施し地域全体で子どもたちが健やかに育つ環境づくりの推進を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	コロナ禍においても、青少年の健全育成活動及び人材育成に関する講座の学びを止めないよう予算計上した。また、補助金予算額については、対象団体の必要経費について見積書の提出を依頼した。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども若者計画課					
事業番号	0132370		事務事業	国分寺市認証保育所の認可保育所への移行支援事業			細事業			
事業目的	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画(令和2年3月策定)では、令和4年4月1日付けでの待機児童の解消を見込んでいるものの、認可保育所への入所を希望しながら、定員を超える入所申込みがあるために入所できず、やむなく認証保育所へ入所している児童がいる。一方で、認証保育所への入所希望者は減少傾向にあり、市内の認証保育所を認可化することで、既存の認証保育所を活用し、認可保育所の定員拡充を図ることができることから、認可保育所へ移行を希望する認証保育所運営事業者を選定し、移行の支援を行う。									
事業対象	認証保育所運営事業者		事業概要	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画(令和2年3月策定)では、令和4年4月1日付けでの待機児童の解消を見込んでいるものの、認可保育所への入所を希望しながら、定員を超える入所申込みがあるために入所できず、やむなく認証保育所へ入所している児童がいる。一方で、認証保育所への入所希望者は減少傾向にあり、市内の認証保育所を認可化することで、既存の認証保育所を活用し、認可保育所の定員拡充を図ることができることから、認可保育所へ移行を希望する認証保育所運営事業者を選定し、移行の支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—		—		—	105,000	105,000	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	2法人分の財務診断実施				
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	—									
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	認可保育所への入所を希望しながら、定員を超える入所申込みがあるために入所できず、やむなく認証保育所へ入所している児童が、認可保育所へ入所することができるようになるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市内の認証保育所を認可化することで、既存の認証保育所を活用し、認可保育所の定員拡充を図ることができるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	本事業の執行に当たっては、国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画との整合性、対象事業者を選定するための基準の策定、対象施設在園児の入所資格の整理、市のこれまでの保育施設整備方針との整合性など整理すべき課題があるが、今年度については、対象となり得る事業者の意向等を踏まえ、社会情勢に合わせ事業執行をしていくこととして、対象法人の財務診断費用について計上した。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0107800	事務事業	こくぶんじ青空ひろば事務事業				細事業	—		
事業目的	乳幼児及び児童（18歳未満）並びにその保護者に対し安心して過ごすことが出来る遊びの場所及び交流の機会を提供する。									
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	市内の公園を活用し、午前においては、乳幼児親子の遊びと交流の場を提供し、午後においては、小中学生の放課後の居場所を作る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,951,913	6,078,000	5,226,555	86.0%	7,107,000	116.9%	7,933,000	826,000	111.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年間利用者数（人）		16,873	14,448	7,224	9,100	19,000				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルスの感染症対策を講じての活動であったが、乳幼児親子の利用は多くなった。小中学生の利用は減少したため、引き続き感染症対策を行い安心して過ごせる居場所作りを継続する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	スタッフの人数や時間が確保され、午前午後ともに利用者にとって安心できる居場所となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	協働事業として実施し、屋外での子どもの遊び場所を保証する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	10公園の活動場所において、午前中は乳幼児親子の遊びと交流を提供し午後においては中高生の放課後の居場所を作るための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0108700	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	子ども子育て事業課関係事務事業		
事業目的	国・都から交付を受けた補助金等の精算の結果、差額が発生した場合に、その差額分を返還する。									
事業対象	国及び東京都		事業概要	過年度分の国・都負担金及び補助金等超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	33,281,000	104,086,000	104,083,039	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
国・都への補助金返還額 (円)		33,281,000	104,083,039	—	40,000,000	50,000,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	国・都からの補助事業により様々な事業を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	補助を受けて事業を執行することで市費負担額を少額に抑えられる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。予算は科目設置のため、千円を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131625	事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業	細事業	子ども子育て事業関係経費				
事業目的	令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が開始され、新たに創設された「子育てのための施設等利用給付制度」に基づく施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑かつ適正に実施する。								
事業対象	施設等利用費の給付対象となる施設及び在籍児童の保護者	事業概要	制度内容や請求手続き方法等について、市報、ホームページ及びチラシ等を通じて周知を図り、施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑かつ適正に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	406,985	634,000	317,856	50.1%	723,000	114.0%	522,000	▲ 201,000	72.2%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
対象施設等への周知方法	市報・HP・チラシ配布等	市報・HP・チラシ配布等	市報; 1回・HP; 随時・チラシ 配布; 1回	市報; 1回・HP; 随時・チラシ 配布; 1回	市報; 年2回 HP; 随時更新 チラシ配布; 年2回

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

今後も引き続き、無償化対象施設及び保護者への制度周知等を丁寧に行いながら、施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑に実行するための改善を重ね、より適正な事業実施を行う。

令和4年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

施設入所・入園時、年2回の請求時に対象施設及び保護者へ制度周知を丁寧に行うことで、請求忘れによるクレームの減に繋がり、審査・支払業務が円滑に行われている。

事業実施方法の妥当性

高い

類似制度である私立幼稚園保護者負担軽減補助金、認証保育所保護者助成金についても併せて周知を行っており、他事業との統合性の観点から高い妥当性と判断される。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

引き続き、施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑に実行するため、市報やホームページへの情報掲載、施設・保護者に対する書類配布により制度周知を実施する。次年度も適正な事務を行うための費用を計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131700	事務事業	特定教育・保育施設事務事業	細事業	保育所入所児委託事務事業				
事業目的	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。								
事業対象	認可保育所	事業概要	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,746,181,046	5,375,737,000	5,274,549,967	98.1%	5,961,961,000	110.9%	6,209,019,000	247,058,000	104.1%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
市内私立保育所・ 市外認可保育所入所児童数 (人)	27,928人 (市内私立27,354人, 市外私 立512人, 市外公立62人)	30,974人 (市内私立30,364人, 市外私 立527人, 市外公立83人)	16,649人 (市内私立16,425人, 市外私 立210人, 市外公立14人)	16,649人 (市内私立16,425人, 市外私 立210人, 市外公立14人)	35,724人 (市内私立35,100人, 市外私 立516人, 市外公立108人)

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	引き続き、適切な保育の実施及び保育内容の充実等を図るため、私立保育所等に対して委託費の支弁及び補助金の交付を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な支援を行い、安心して保育を継続できる環境づくりに努めていく。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	市内に私立保育所の増設を促進しているため、そこに通う児童が増え、委託費の支弁額は増えているが、待機児解消効果を上げている。
事業実施方法の妥当性	普通	私立保育所への委託費支弁については、国・都からの負担金、補助金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	引き続き児童が入所した市内・市外私立保育所及び市外公立保育所に対して委託費を支弁し、市内私立保育所に補助を支出し、保育サービスの質の向上を図るとともに、保育士等の処遇改善も図っていく。	

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131750	事務事業	特定教育・保育施設事務事業				細事業	施設型給付事務事業		
事業目的	特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）が教育・保育を提供するため、特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）に入所した児童に係る施設型給付費を支給する事務を行う。									
事業対象	幼稚園・認定こども園		事業概要	幼稚園、認定こども園が教育・保育を提供するため、幼稚園、認定こども園に入所した児童に係る施設型給付費を支払う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	91,567,241	137,285,000	133,049,536	96.9%	151,175,000	110.1%	138,948,000	▲ 12,227,000	91.9%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
施設数（施設）・延児童数（人）	18施設・52,746人	32施設・48,314人	—	30施設・51,432人	34施設・53,129人

今後の進め方（成果と課題）

令和2年度決算

現状維持

引き続き児童が在籍する特定教育・保育施設（保育所を除く、幼稚園・認定こども園）に対し、施設型給付費を支給し、保育内容の充実を図る。

現状分析

令和4年度予算編成

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

普通

教育・保育に対する多様なニーズにより、特定教育・保育施設へ入所や幼稚園型一時預かり事業を利用する児童が増えており、委託費の支弁額は増えているが、利用児童に対して必要な保育サービスが提供されている。

事業実施方法の妥当性

普通

幼稚園、認定こども園への施設型給付費支弁については、国・都からの負担金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

引き続き児童が在籍する特定教育・保育施設（保育所を除く、幼稚園・認定こども園）に対し、施設型給付費を支給し、保育内容の充実を図る。以上のことから、次年度も引き続き保育を提供するための費用を計上する。

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0131790		地域型保育給付事務事業	細事業	—				
事業目的	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費等を支給することによって児童福祉の向上に寄与する。児童福祉法第24条に基づき児童が入所した地域型保育事業者に対し、子ども・子育て支援法第29条第1項及び第5項により支給認定教育・保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給する。また、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。								
事業対象	地域型保育施設		事業概要	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給することや、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う事務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	69,358,880	78,192,000	68,486,588	87.6%	83,824,000	107.2%	7,482,000	▲ 76,342,000	8.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
施設数 (施設) ・ 延児童数 (人数)		8施設・317人	10施設・298人	—	8施設・312人	8施設・324人			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	引き続き児童が在籍する地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。また、多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	地域型保育事業の所在地は市内各所に点在し、地域の児童を受入れしやすくなっており、家庭的保育を希望する保護者も多い。また、従業員の子を受け入れる市外にある事業所内保育施設や小規模保育施設への入所児童が増加している。						
	事業実施方法の妥当性	普通	地域型保育給付費については、国・都からの負担金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。また、定員数は少ないが、待機児の多い0～2歳児が対象の施設のため、待機児解消効果がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き児童が在籍する地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給するとともに多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。 以上のことから、次年度も引き続き地域型保育事業者が保育を提供するための費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課						
事業番号	0131795		事務事業	子育てのための施設等利用給付事務事業			細事業	—		
事業目的	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性、保護者負担の軽減を図る少子化対策の観点から、令和元年10月に幼児教育・保育の無償化が実施され、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度「子育てのための施設等利用給付制度」が創設された。引き続き私学教育振興、就園奨励、保護者負担軽減を目的とし、給付事業を継続する。									
事業対象	施設等利用給付認定子どものうち、給付請求者数：1,763人		事業概要	施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども子育て新制度未移行幼稚園、幼稚園預かり保育、認可外保育施設等の対象施設等を利用した際に要する費用を上限額の範囲内で給付する。また、新制度未移行幼稚園において、実費徴収している子どもの副食費について、低所得世帯等を対象に月額上限額の範囲内で助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	226,559,901	573,300,000	478,255,248	83.4%	582,612,000	101.6%	538,736,000	▲ 43,876,000	92.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
対象児童数（人）		幼稚園 教育時間 1370 預かり保育等 84 認可外保育施設 73 補足給付 47	幼稚園 教育時間 1406 預かり保育等 217 認可外保育施設 70 補足給付 70	幼稚園教育時間 1371 幼稚園預かり保育 — 認可外保育施設 — 補足給付 —	—	幼稚園 教育時間 1406 預かり保育等 217 認可外保育施設 70 補足給付 70				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	幼児教育の重要性、保護者負担の軽減を図る観点から、各種法令等に基づき今後も継続して実施する必要がある。しかしながら、子ども家庭部内で無償化施設確認部門、認定部門及び給付部門が3課に分離されており、対施設、対市民はもとより内部的にも著しく事務執行上の不便が生じているため、改善を必要としている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。							
	事業実施方法の妥当性	普通	代理受領方式及び償還方式を施設の選択性としており、施設側の利便性は高い一方、市民側からは制度の複雑さを指摘される等、給付事務の確立途中であり、事務遂行過程の整理や、給付方法の統一など今後の検討が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度においても引き続き保育料等を補助することで私立幼稚園等に在籍する幼児の家庭における経済的負担が軽減されるよう、現状維持を原則とした予算計上を行う。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131796	事務事業	幼児養育費補助金交付事務事業				細事業	—		
事業目的	幼児期における教育・保育の重要性に鑑み、地域における子育て支援の更なる充実を図ることを目的とする。									
事業対象	幼児教育無償化対象外施設に在籍する園児：22名	事業概要	幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児保護者を対象に、補助金を交付する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	1,454,000	1,117,096	76.8%	2,241,000	154.1%	8,541,000	6,300,000	381.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
対象幼児数（人）		—	22	—	20	37				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	本補助金は令和2年度から、幼児教育無償化の対象外施設に通園する園児補助者への支援として、市単費の独自補助金として開始した。一方、国でも同様に、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図る主旨から国庫補助の拡大を実施している。本補助金についても、他自治体の動向を見極めながら、国補助を活用しさらに補助内容を拡充していくことを前提に検討する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。							
	事業実施方法の妥当性	普通	対象幼児数及び手続きの平易さから、償還払い方式による実施は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	令和3年度から子ども・子育て支援交付金に「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業」が追加されたため、これを活用し補助額の拡充を行う。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131800		事務事業	認可外保育施設事務事業			細事業	認証保育所運営事務事業		
事業目的	認証保育所および入所児童の保護者に対し助成を行い、児童福祉の向上に寄与する。 長時間開所等のニーズに対応するために、認証保育所に対し助成を行う。賃金改善及び研修の機会の充実等による保育サービス向上の推進や地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む認証保育所に対し助成を行う。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、登園自粛を行った保護者への保育料を減額した認証保育所に対し、助成を行う。									
事業対象	認証保育所および入所児童の保護者		事業概要	認証保育所および入所児童の保護者に対し助成する事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	234,689,186	253,884,000	230,550,092	90.8%	256,265,000	100.9%	236,185,000	▲ 20,080,000	92.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
施設数 (施設)・延児童数 (人)		19施設・1,696人	16施設・1,543人	—	15施設・1,500人	15施設・1,500人				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も継続的で安定した保育を実施するために、多様な保育サービスとして、認証保育所の運営費等の補助を継続する必要がある。保護者への保育料助成も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	長時間開所等のニーズに対応している。また、認可保育所に入れなかった児童の受入を行うことで待機児解消に大きく貢献している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	運営費補助として支出する額の半分は都からの補助金が見込み、待機児童解消効果も高いことか高効率といえる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も継続的で安定した保育を実施するために、多様な保育サービスとしての認証保育所の運営費等の補助を実施する。また、保護者への保育料助成金も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。 以上のことから、次年度も引き続き認証保育所の運営に要する費用及び保護者負担軽減のための費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課				
事業番号	0131850	事務事業	病児・病後児保育事務事業			細事業	子ども子育て事業課関係事務事業		
事業目的	保育施設で勤務する保育士等の処遇を改善することで、保育内容及び児童処遇の向上を図る。								
事業対象	市内病児・病後児保育施設	事業概要	平成28年度より病児・病後児保育室についても保育士等キャリアアップ補助金の補助対象となった。保育施設で勤務する保育士等の処遇を改善するため、市内病児・病後児保育室に対しても補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,269,000	4,507,000	4,507,000	100.0%	4,507,000	100.0%	4,507,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
施設数 (施設)・施設定員 (名)		4施設・定員18名 (9月まで定員16名)	4施設・定員18名	4施設・定員18名 (年間)				4施設・定員18名	
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	引き続き市内病児・病後児保育施設に対し、保育士等キャリアアップ補助金を支給し、保育施設で勤務する保育士等の処遇改善を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	施設で勤務する職員の処遇の改善により、保育サービスの向上を図ることができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	都からの補助金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、市内病児・病後児保育施設に対し保育士等キャリアアップ補助金を支給し、保育士等の処遇改善を実施することで児童処遇の向上を図る。以上のことから、次年度も引き続き保育士等の処遇改善に要する費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課				
事業番号	0132320	事務事業	民設民営保育所整備事務事業			細事業	子ども子育て事業課関係事務事業		
事業目的	待機児童の解消と児童の保育環境の向上を目的とする。								
事業対象	民設民営保育所	事業概要	民設民営保育所へ転貸するための施設を借り上げ、民設民営保育所の園舎用地取得のための借り入れに対する利子を補給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	13,286,738	13,168,000	13,166,729	100.0%	12,980,000	98.6%	5,511,000	▲ 7,469,000	42.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
借り上げ・利子補給施設数 (園)		2園・2園	2園・2園	2園・2園	2園・2園	1園・2園			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、支援する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	法人が安定して保育所の運営を継続することができ、待機児解消効果を上げている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	法人が土地・建物を確保して保育所の運営を継続するために、市が法人に土地・建物を転貸し、金銭的に補助することは必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、市が支援する。施設の借り上げは固定資産税・都市計画税に基づき算定した賃料を予算計上し、利子補給補助については利子補給費年次表に基づいた金額を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0132350	事務事業	基幹型保育所システム事務事業			細事業	—		
事業目的	市の保育サービス水準の維持向上を図ることを目的とする。								
事業対象	市内保育施設（認可・認証・家庭的）：49施設	事業概要	市を3つのエリアに分け、それぞれに設置した基幹型保育所が、相互の連携や外部機関等と連携し、エリア内の各保育所等へ研修等の事業を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
			●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	24,972,878	23,210,000	22,869,904	98.5%	22,171,000	95.5%	22,360,000	189,000	100.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
研修実施回数（回）※括弧内は内数で、キャリアアップ研修の回数※2を表す。※2：1分野を1回と数える。		8（2）	5	2（1）	3（1）	8（2）			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	要改善	本事業は、市全体の保育の質の維持・向上を図ることを目的に導入されたものである。本年度においても、基幹型保育所の担当者が現場の視点に立ち、研修や職種別連絡会、学校訪問、関係機関との連携事業、心理相談員による巡回相談・指定相談などの多岐にわたる事業を企画、立案し、実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の中、事業実施について苦慮しながらもオンラインや動画配信等の活用により実施。今後も研修方法等を工夫しながら、保育士等への情報提供や関係機関との連携を図っていく。次年度に向けより現場が必要としている分野を把握、有効的に作用する情報や研修等の提供を推進し、保育サービスの質の維持・向上を図っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	保育サービス水準を維持向上する上で、研修や心理相談員の助言等の事業等、保育現場に直結した事業を実施することは有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	研修・心理相談員などの専門的な知見のある者から講義・助言を受けると同時に、保育士同士・専門職同士の横のつながりとして連絡会を実施することで、幅広い知見と互いの経験則を共有できることは、事業手法として妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
要改善	本事業は公設保育所3園を基幹型保育所と定め、うち公設民営保育園2園には業務委託し、現業の保育士が実施している事業である。保育士の自由な発想と現場主義に基づき、市内保育士の質の向上のための各種事業を立案・実行していくことを理念とし発足した事業であるが、経年の中でその理念が形骸化し、近年では真に保育現場が必要とされる事業が必ずしも実施されてこなかったと思われる経過がある。 令和3年度に各園理事者を含め今一度事業の在り方を見直した結果、次年度以降の委託費には人件費の他、事業実施に必要な報償費・役務費・需用費等も各事業者にて積算し含めることで、より基幹型保育所の主体的な事務運営を期待し、保育現場のニーズに即した事業企画・実施がなされるよう改善を行う。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0133400		事務事業	市立保育園の保育事務事業			細事業	—	
事業目的	保護者の就労、疾病、その他の理由により、その監護する児童の保育ができない場合に、日々保護者の委託を受けて保育を必要とする児童を保育することで、保育内容の充実を図り児童福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業対象	市内公設保育所		事業概要	市内の公設公営1園、公設民営2園計3園の保育所において保育を実施した。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	58,028,985	39,240,000	34,056,616	86.8%	49,585,000	126.4%	53,612,000	4,027,000	108.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
市立保育所数・定員数・入所者数 (延べ)		4園・5,640人・5,543人	3園・4,404人・4,381人	3園・2202人・人		3園・2202人・人		3園・4,404人・4,404人	
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	【子ども子育て事業課】コロナ禍で地域交流が開催されなかったため、「ほいくえんブログ」の活用により手作りおもちゃの紹介や遊びの工夫、専門職による離乳食や子どもの好きなメニューのレシピ紹介等情報の発信を行っていく。 【子ども子育てサービス課】年末保育はこくぶんじ保育園、ひかり保育園、恋ヶ窪保育園の公設3園の持ち回りで実施しており、令和2年度はこくぶんじ保育園にて実施した。就労等により保育を必要とする保護者のため、引き続き実施していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	通常の保育に加え延長保育、障害児保育を実施。年末保育、緊急一時保育など民間園では対応していない保育ニーズや、園庭開放など周辺地域の子育て支援にも対応している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	児童福祉法により保育に欠ける児童の保育は、市の責務と定められている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	【子ども子育て事業課】引き続き通常の保育、延長保育、障害児保育、年末保育、緊急一時保育等を実施するとともに、地域交流を通じて周辺地域の子育て支援を実施していく。また、新型コロナウイルス感染症対策、衛生環境の向上及び保育従事者の負担軽減を図るために必要な手だてを講じていく必要がある。 【子ども子育てサービス課】年末保育は令和2年度はこくぶんじ保育園にて実施した。令和3年度はひかり保育園で実施、令和4年度は恋ヶ窪保育園で実施予定である。 以上のことから、次年度も引き続き保育の実施に要する費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0133500		事務事業	市立保育園の施設維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	市立保育所3園（こくぶんじ・恋ヶ窪・ひかり）の維持管理・修繕等を実施することによって、建物の老朽化を防ぎ、施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図る。								
事業対象	市内公設保育所		事業概要	市立保育所3園における施設設備等の保守管理・点検を実施し、老朽化や破損に応じ修繕等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	24,801,022	24,255,000	21,278,141	87.7%	23,409,000	96.5%	18,817,000	▲ 4,592,000	80.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
年度末耐震補強 工事実施済保育施設数（園）		3園	3園	—	3園	3園			
令和2 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	今後も引き続き、各種法定点検等を実施しながら、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。							
令和4 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い	各園舎の耐震性が向上し、安心・安全な保育環境が構築できている。また、併せて行った大規模改修や日々の更新により利便性が向上している。						
	事業実施方法の 妥当性	高い	公立保育園の園舎の老朽化した部分や破損等した部分を修繕・更新することで、児童を安全に安心して保育できる環境を構築する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き、各種法定点検等を実施しながら、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。そのため、園児の安心かつ安全で快適な保育環境を確保・提供する上で必要な修繕費等を計上する。							

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0133600	事務事業	市立保育園の運営委託事務事業				細事業	—		
事業目的	優良な社会福祉法人に保育所運営を委託し、待機児童の解消を図る。									
事業対象	市立保育園		事業概要	多様な保育ニーズに対応するとともに、運営経費の削減を図る。 市立保育園の運営を民間事業者に委託することで民間の持つノウハウや人材を活用する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	457,298,040	470,180,000	470,179,140	100.0%	476,749,000	101.4%	476,647,000	▲ 102,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間委託先保育所在籍児童数 (人)		3,097	3,116	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も公立保育園として、公設公営保育園と連携して保育園の運営内容の充実を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	公設公営の市立保育園を公設民営化することで運営費の削減を図り、民間事業者のノウハウを導入することで保育の質の向上が図れ、将来の市立保育所の再構築の準備ができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングの実施計画に基づきその対象事業となっている市立保育園を民間に委託する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も公設公営保育園とともに、保育の向上を図っていく。そのため、引き続き市立保育園の運営を民間事業者に委託するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0133900	事務事業	学童保育所の維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕整備を行う。									
事業対象	公設学童保育所施設		事業概要 学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕整備を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,844,187	288,502,000	285,178,381	98.8%	5,660,000	2.0%	18,211,000	12,551,000	321.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕施設 (施設)		11施設	12施設	9施設	4施設	13施設				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き施設及び設備の定期的な点検結果等を踏まえ、計画的な修繕等を行い、施設及び設備の良好な維持管理に努めるとともに、必要な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、安心・安全な保育環境を整えていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設整備をはかり、利用者が利用しやすく、安全な施設を維持している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理施設にアウトソーシングしても、保育の安全性などについてはしっかりと市側で管理していく必要がある。基幹施設を存続させ、会議や研修等を合同で行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	既存の学童保育所について、引き続き計画的な修繕を行っていくために必要な費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0134000		事務事業	学童保育所の保育事務事業			細事業	—		
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る。									
事業対象	公設学童保育所登録児童		事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら育成支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	383,511,968	425,477,000	406,198,930	95.5%	459,282,000	107.9%	476,758,000	17,476,000	103.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間登録児童数(延べ)		13,260人	13,208人	6,919人	13,800人	13,900人				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年度新規開設する第三・第四光町学童保育所及び第二・第三日吉町学童保育所を運営する指定管理施設を新たに含め、他指管理施設と連携するとともに、情報を共有し、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	入所の要件を満たしている児童については、入所できている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保護者の労働等により、昼間適切な監護を受けられない児童の居場所として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	指定管理事業者と連携するとともに、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営に係る費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0134060		事務事業	民設民営学童保育所運営費補助事務事業			細事業	—		
事業目的	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。									
事業対象	市内民設民営学童保育所		事業概要	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	101,355,597	172,960,000	148,858,408	86.1%	196,516,000	113.6%	209,746,000	13,230,000	106.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
民設民営学童保育所数・定員数・年間登録児童数 (延べ)		8箇所・297人・2,170人	9箇所・316人・2,969人	11施設・394人・1,637人	11施設・394人・1,637人	12施設・424人・3,634人				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	各民設民営学童保育所において必要な職員を確保し、安定的な保育運営を行うことができるよう、引き続き運営に要する経費の一部を補助していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	民設民営学童保育所と同じ小学校区の既存学童保育所では、登録児童数が減少しているため、有効性が高いといえる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設を建築する必要がないため、運営費の一部を補助することで、短期間で、狭隘状況の改善につなげる事ができ、効率的であり、妥当性が高いといえる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和4年度新規開所1施設と既存の施設11施設に対し、人件費・消耗品・賃借料等の運営に要する経費の一部を補助していく。次年度も引き続き、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図るため、費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0134250		事務事業	児童館の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために館内施設の整備、来館児童への安全管理を充実させる。									
事業対象	公設児童館		事業概要	児童の健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕を行い、利用者の安全等を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	26,612,674	25,803,000	21,235,950	82.3%	10,562,000	40.9%	10,771,000	209,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
点検実施回数 (回)		20	20	13	7	20				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。今後も安全に留意した維持管理業務を進めて行く。老朽化した施設や設備について、計画的に修繕・補修を進める。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設の安心・安全な施設管理のために必要な修繕を精査し、予算計上していく									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0134850	事務事業	児童館の運営（行事等）事務事業			細事業	—		
事業目的	18歳未満の児童に地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操を豊かにする。								
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児	事業概要	子どもたちに対して健全な遊びを提供するとともに、館内、館外における集団的個人的活動の援助、指導を通して、個性をのばし、その健全な育成を図るため、各種活動を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,205,672	8,845,000	7,574,418	85.6%	10,266,000	116.1%	9,002,000	▲ 1,264,000	87.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
年間利用者数（人）		いずみ児童館36,698人 本多児童館24,946人	いずみ児童館15,870人 本多児童館10,643人	いずみ児童館8,448人 本多児童館7,252人	いずみ児童館17,000人 本多児童館15,000人	いずみ児童館22,000人 本多児童館20,000人			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として併設学童保育所事業と連携し、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底して円滑な事業運営を図っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	児童館の通常利用や様々なイベントなどを通して、異年齢（0～17歳）交流の場となっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	児童厚生施設である児童館を直営で行っており、基幹施設として妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として、児童館合同行事の実施調整を行う。併設学童保育所事業と連携し、円滑な事業運営を図っていく。 以上のことから、引き続き児童館の運営に必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0152600		事務事業	私立幼稚園等補助金事務事業			細事業			
事業目的	保育料等を補助することで園児保護者の経済的負担が軽減され、幼児教育の振興に寄与することを目的とする。									
事業対象	1 園児数：1,517人		事業概要	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に補助金を交付し、保護者の負担を軽減するとともに、私立幼稚園の設置者が徴収する入園料及び保育料を減免する措置に対し補助を行い幼児教育の振興を図る。また、心身に障害を持つ幼児の在園する私立幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付し、心身障害児の就園と心身障害児教育の振興発展を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	139,674,439	82,188,000	74,822,221	91.0%	90,464,000	110.1%	82,084,000	▲ 8,380,000	90.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
園児数 (人)		1,546	1,517	1,492	1,500	1,450				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	保護者負担軽減補助金は幼児教育・保育の無償化施設等利用給付事業の上乗せ給付として令和2年度から主管課を子ども子育て事業課に移し、幼児教育・保育の無償化における給付事業と一体的に実施することで市民の利便性向上を図る。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。							
	事業実施方法の妥当性	普通	施設設置者・市民の利便性向上のため、施設等利用給付に類似した事務運用を行っていることは妥当である。今後は認定部門との統合も求められる。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度においても引き続き保育料等を補助することで私立幼稚園等に在籍する幼児の家庭における経済的負担が軽減されるよう、現状維持を原則とした予算計上を行う。 事業実施方法については、幼児教育・保育の無償化における認定事業・給付事業と一体的に実施することで市民の利便性向上を図る必要があるため、継続して方法を検討していく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	8131700	事務事業	特定教育・保育施設事務事業	細事業	保育所入所児委託事務事業（事故繰越し）				
事業目的	令和元年度に実施した保育所等が新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてマスク等の備品購入に要する費用を補助する事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、事故繰越しを行い、予算執行するものである。								
事業対象	保育所等運営事業者	事業概要	令和元年度に実施した保育所等が新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてマスク等の備品購入に要する費用を補助する事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、事故繰越しを行い、補助対象事業者に補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	900,916	892,491	99.1%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
補助対象施設数（施設）		0	6	0	0	0			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	令和元年度に実施した保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る支援事業補助金について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、所定の手続きを経て事故繰越しを行い、適正に予算執行した。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	—	—						
事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	新型コロナウイルス感染症対策に係る支援事業補助金の対象物品の供給が基本的には安定しており、事故繰越しによる対応は予定していないことから、「廃止・中止」とする。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	8134060	事務事業	民設民営学童保育所運営費補助事務事業（事故繰越し）				細事業	—		
事業目的	令和元年度に実施した民設民営学童保育所が新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてマスク等の備品購入に要する費用を補助する事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、事故繰越しを行い、予算執行するものである。									
事業対象	民設民営学童保育所運営事業者	事業概要	令和元年度に実施した民設民営学童保育所が新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてマスク等の備品購入に要する費用を補助する事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、事故繰越しを行い、補助対象事業者に補助する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	91,939	91,939	100.0%	—	—		—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
補助対象施設数（施設）		0	2	0	0	0				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和元年度に実施した民設民営学童保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る支援事業補助金について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、所定の手続きを経て事故繰越しを行い、適正に予算執行した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	新型コロナウイルス感染症対策に係る支援事業補助金の対象物品の供給が基本的には安定しており、事故繰越しによる対応は予定していないことから、「廃止・中止」とする。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0109000	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業		
事業目的	過年度の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。									
事業対象	国・都		事業概要	過年度の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,765,126	1,265,000	1,264,332	99.9%	1,000	0.1%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金及び補助金について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。なお、補助金等の精算上必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事業に関して適正な交付額となるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	超過収入分については返還する必要があるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助金等の精算上必要な事務事業であるため、科目設置により予算計上し、必要に応じ補正予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0110660	事務事業	利用者負担金等返還金事務事業			細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業		
事業目的	平成29年度分の学童クラブ費の超過収入分、平成31年度分の利用者負担額及び学童クラブ費の超過収入分を返還する。								
事業対象	利用者負担額納付者及び学童クラブ費納付者	事業概要	平成29年度学童クラブ費超過収入の返還 2,500円(1人分) 平成31年度利用者負担額超過収入の返還 118,840円(21人分) 平成31年度学童クラブ費超過収入の返還 147,500円(27人分)						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	270,000	268,840	99.6%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
返還対象者		0	49	0	0	0			
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	平成29年度の学童クラブ費の二重払いによる超過収入分の返還に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月分において、認可保育所を登園自粛した児童の日割り計算及び学童保育所を1か月間登所自粛した児童の全額免除の対応が発生し、超過収入による返還が多数発生した。返還金の事務は事実確認後速やかに行うべきだが、年度を超えて発生したものは、発生年度内の清算となることはやむを得ないため、このまま進めるのが適当である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	事業に関して適正な返還額となるため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	年度を超えた超過収入分について、返還の必要性があるため。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	超過収入分の返還は速やかに行うべきであるため、年度内での返還を想定しており、令和4年度当初予算の計上を行わないが、年度を超えた返還金はやむを得ず発生した場合には、必要に応じて予算対応を行う。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0123950	事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	自立支援医療（育成医療）事務事業		
事業目的	医療費が助成されることで経済的負担が軽減され、自立した生活を営んでいる。								
事業対象	市民	事業概要	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行うため、嘱託医師による障害判定や審査支払機関への審査支払事務委託等を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,371	33,000	3,328	10.1%	5,000	15.2%	5,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
受給者数（人）		13	12	7	7	13			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害のある児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように医療費を助成する事業であり、このまま継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	障害を有する児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように必要な医療（自立支援医療）の支給を行うため、審査支払事務委託等の計上を行う。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0124940	事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	自立支援医療（育成医療）事務事業		
事業目的	医療費が助成されることで経済的負担が軽減され、自立した生活を営んでいる。								
事業対象	市民	事業概要	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,132,063	1,645,000	914,717	55.6%	1,650,000	100.3%	1,649,000	▲ 1,000	99.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
受給者数（人）		13	12	7	7	13			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害のある児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように医療費を助成する事業であり、このまま継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行うものである。なお、年度により実績額が大きく変動することもあり、予測の困難な事業のため、直近で特に支出の多い過去2年度分実績を基に予算積算を行うものとする。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課					
事業番号	0130600		事務事業	保育所入所事務事業			細事業	—	
事業目的	認可保育所等への入所申込みを受け付けし、保育の実施基準に従い、公平に指数化した上で利用調整（入所選考）を行う。保育の必要性の高い児童から順次希望園に案内する。								
事業対象	保育所等への入所申込み 児童及び保護者		事業概要	認可保育所等への入所申込みを受け付けし、保育の実施基準に従い、利用調整（入所選考）を行う。入所決定後も家庭状況等を調査し、保育の必要性を確認し、転所申込み、退所届等の事務手続・在籍児童の管理も行う。また、保育コンシェルジュにより個別ニーズの把握、情報提供・相談支援を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,376,589	3,820,000	3,106,121	81.3%	4,185,000	109.6%	3,842,000	▲ 343,000	91.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
入所実施件数		900	926	938	118	1,162			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	要改善	申込件数は年々増加傾向にあり、より効率的に入所事務を行う必要がある。保育所整備は進んでいるが、待機児童が解消されていない現状では、適正な認定審査や公平・公正な利用調整（入所選考）の実施が必要であり、多様化する社会において変化する福祉の理念やニーズに合わせ、令和4年度から適用する保育の実施基準の見直しを実施する必要がある。 保育コンシェルジュについては、利用者の要望すべてに応えることは難しいが、今後も保育施設や保育サービスの情報提供、各保育施設の特徴や見学の際のポイントなど、施設選びに関する情報提供を実施していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	保育所等の定員を上回る入所申込みがあるため、児童福祉法・子ども・子育て支援法で定められているとおり、市が利用調整（入所選考）を行う必要がある。保育の実施基準を作成し、入所の要件を指数化することで客観的に処理することができ、利用調整（入所選考）の公平性・公正性を確保している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保育システムにより、毎月の入所選考にかかる時間は短縮し、事務の軽減は図られているが、入所申込者数は増加傾向であり、初期の審査・入力や利用調整（入所選考）を行うための準備に時間を要している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
要改善	申込件数は年々増加傾向にあり、より効率的に入所事務を行う必要がある。保育所整備は進んでいるが、待機児童が解消されていない現状では、適正な認定審査や公平・公正な利用調整（入所選考）の実施が必要である。令和3年度において、国分寺市認可保育所等入所基準検討会を開催し、多様化する社会において変化する福祉の理念やニーズに合わせた保育の実施基準の見直しを行い、令和4年度入所から適用する。保育コンシェルジュについては、利用者の要望すべてに応えることは難しいが、今後も保育施設や保育サービスの情報提供、各保育施設の特徴や見学の際のポイントなど、施設選びに関する情報提供を実施していく。 次年度予算については、令和4年度は国分寺市認可保育所等入所基準検討会の開催がないため、関係する費目を減とした。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0130700		事務事業	保育事務事業			細事業	—	
事業目的	保育所等に入所した児童の世帯状況及び利用者負担額（保育費）の決定、徴収を円滑かつ効率的に管理することを目的とする。								
事業対象	保育所等に入所した児童及び保護者		事業概要	保育所等に入所した児童の世帯状況及び利用者負担額（保育費）の決定、徴収を円滑かつ効率的に管理する。利用者負担額に関しては、納付者の公平性・公正性を保つために、未納者に対して、督促状の送付・文書や電話催告を行い、納付するよう促す。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	949,356	1,166,000	917,211	78.7%	930,000	79.8%	957,000	27,000	102.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
現年度徴収率		99.70%	99.58%	99.54%	98.14%	99.60%			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	徴収率についてはここ数年高い数値で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は調定額が大幅に減少し、未納分の督促及び催告件数も大幅に減少した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、文書や電話による督促を行い徴収に努める。また現年度分は口座振替による納付の勧奨、過年度分は催告文書の送付や電話催告を行いつつ、納付がない場合は滞納処分や児童手当からの徴収を実施していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	入所継続をするためには、家庭状況や保護者の職業等利用要件を満たさなければならないため管理が必要となる。入所・転所・退所・利用者負担額の賦課徴収事務を一体的に管理するシステムにより、複数年度にわたるデータを一元化している。更に利用者負担額の決定・徴収も行うことから、住民基本台帳システム・住民税システムと連携し常に最新の情報を収集し事務を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保育システムを活用することで、庁内の各システムとも関係可能であり、作業効率を向上させている。利用者負担額（保育費）の徴収、滞納状況の管理・催告等を実施して高い徴収率を維持している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	徴収率についてはここ数年高い数値で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は調定額が大幅に減少し、未納分の督促及び催告件数も大幅に減少した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、文書や電話による督促を行い徴収に努める。また現年度分は口座振替による納付の勧奨、過年度分は催告文書の送付や電話催告を行いつつ、納付がない場合は滞納処分や児童手当からの徴収を実施していく。役務費（口座振替取扱手数料）において、ゆうちょ銀行・その他銀行取扱件数を増として計上し、委託料（電算委託料）において、令和4年度より楽天銀行を口座振替対象金融機関とするための電子申込設定手数料を新たに計上した。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0130900	事務事業	児童扶養手当等支給事務事業				細事業	—		
事業目的	手当を支給することにより、生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。									
事業対象	ひとり親家庭・20歳未満で障害のある児童（該当要件有）	事業概要	【児童扶養手当：事業概要】父母が離婚、又は父母のどちらかが死亡・1年以上遺棄・拘禁・その他で生計を同じくしていない児童、及び父母のどちらかが重度の障害を有する児童を養育するひとり親家庭等の方に、児童が18歳到達後の最初の3月31日（障害を有する児童は20歳未満）まで手当を支給する。 【児童育成手当：事業概要】18歳到達後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭等の方に育成手当（月額13,500円）を、又は20歳未満の心身に障害を有する児童を養育する方に障害手当（月額15,500円）を支給する。 【国分寺市中心身障害児童福祉手当：事業概要】20歳未満の心身に障害を有する児童の保護者に心身障害児童福祉手当（月額5,400円）を支給する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	423,706,787	415,031,000	398,844,959	96.1%	404,823,000	97.5%	393,800,000	▲ 11,023,000	97.3%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
児童扶養手当受給者数（人）	397	399	413	413	413
児童育成手当受給者数（人）	673	677	711	711	711
国分寺市中心身障害児童福祉手当受給者数（人）	231	249	255	255	255

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

【児童扶養手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、母子又は父子家庭等に対して支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。  
 【児童育成手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、育成手当は母子又は父子家庭等に対し、障害手当は障害児童に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。  
 【国分寺市中心身障害児童福祉手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

高い

【児童扶養手当・児童育成手当・国分寺市中心身障害児童福祉手当】ひとり親家庭等へ手当を支給することにより、家庭の生活の安定、自立の促進、経済的負担が軽減している。  
 【児童扶養手当】支給月を奇数月（2か月ごとの支払）とすることで、受給者の経済的負担軽減を図っている。  
 【国分寺市中心身障害児童福祉手当】障害を有する児童の保護者が児童育成障害手当（都事業）が受けられない場合に、市独自に手当を支給するものであるため、有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

手当を支給することで、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。また、手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、ひとり親家庭等の自立支援の観点から妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

【児童扶養手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、母子又は父子家庭等に対して支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。  
 なお、次年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響によるR2からR3年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費減として計上する。  
 【児童育成手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、育成手当は母子又は父子家庭等に対し、障害手当は障害児童に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。  
 なお、次年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響によるR2からR3年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費減として計上する。  
 【国分寺市中心身障害児童福祉手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。  
 なお、次年度予算については、令和3年度の上半期の延べ人数が対前年度比増で推移しているため、扶助費増として計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0130960	事務事業	児童手当支給事務事業	細事業	—				
事業目的	手当を支給することで、経済的負担が軽減され、児童の健やかな育ちに寄与している。								
事業対象	0歳から中学3年生まで	事業概要	児童を養育している方に手当を支給する。 ・支給対象者：0歳～中学校修了前の子どもを養育している方 ・支給金額：0～3歳未満及び3歳以上小学校終了前の第3子以降 15,000円、3歳以上小学校終了前の第1・2子及び中学生 10,000円、所得制限超過により児童手当が支給されない方 児童一人につき5,000円						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,657,733,687	1,687,133,000	1,672,441,847	99.1%	1,711,288,000	101.4%	1,573,609,000	▲ 137,679,000	92.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	9,238	9,502	9,242	9,242	9,242

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。児童の健やかな育ちを支援するため、継続して実施する必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しているため、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。
事業実施方法の妥当性	高い	手当を支給することで、子育て家庭の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対する経済的負担軽減効果があり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。児童の健やかな育ちの支援のための給付事業として事業継続として実施するものとする。  
 なお、次年度予算については、受給対象児童が増加傾向であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による支給区分の影響が微少であることを踏まえ、扶助費も減として計上する。

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0131630	事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業			細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業		
事業目的	令和元年10月1日から実施された幼児教育・保育の無償化に当たり、新たに整備された施設等利用給付認定事務等を円滑に行う。								
事業対象	施設等利用給付認定対象施設在籍児童及び施設型給付費・地域型給付費等教育・保育給付認定対象施設在籍児童		事業概要	新給付認定区分において、「子育てのための施設等利用給付認定」の認定事務を行い、「施設型給付費・地域型給付費等教育・保育給付認定」を持つ認可保育所等在籍児童（3～5歳のすべての児童と0～2歳の市町村民税非課税世帯の児童）、新制度幼稚園在籍児童においては利用者負担額の無償化を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	309,690	225,000	198,997	88.4%	389,000	172.9%	396,000	7,000	101.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
給付認定件数		1,601	1,551	630	204	900			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	要改善	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、従来型幼稚園に在籍する児童及び保育の必要性がある児童について施設等利用給付認定を行った。今後も引き続き申請に対し遅滞なく認定を行う。また、無償化の対象になるには認定の申請が必要であり、認識をより浸透させるため、引き続き周知を図っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	施設等利用給付認定は、申請のあった児童が幼児教育・保育の無償化を受けるためには、必要な事務である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保育システムにより、事務の軽減は図れているが、家庭状況や保護者の職業等利用要件の確認等入力を行うための準備に時間を要している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
要改善	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、従来型幼稚園に在籍する児童及び保育の必要性がある児童について施設等利用給付認定を行った。今後も引き続き申請に対し遅滞なく認定を行う。また、無償化の対象になるには認定の申請が必要であり、認識をより浸透させるため、引き続き、窓口で対象者に御案内を行っていくとともに、対象施設へ在籍児童向けの案内資料と申請書を送付することなどにより、周知を図っていく必要がある。次年度予算については、無償化に係る申請書類を収納する両開き収納庫を備品として計上した。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0131635	事務事業	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務事業	細事業	—				
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として児童1人につき10,000円を支給する。								
事業対象	子育て世帯	事業概要	令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当一般支給対象者(特例給付を除く)及び公務員支給対象者に対して、対象児童1人につき10,000円支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	126,351,000	123,985,421	98.1%	—	—		—	—
事業の重要業績評価指標(KPI)									
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
一般支給対象者(対象児童数)		—	10,964	—	—	—			
公務員支給対象者(対象児童数)			1,248						
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	廃止・中止	自治事務による単年度事務事業。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0131636	事務事業	低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金給付事務事業				細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯に対して、臨時特例的な給付措置として児童扶養手当受給世帯等への給付については、1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を支給する。また、収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付は1世帯5万円を支給する。									
事業対象	①児童扶養手当受給者 ②公的年金受給者 ③家計急変者		事業概要	児童扶養手当受給世帯等への給付については、1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を支給する。また、収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付は1世帯5万円を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	90,476,000	73,244,366	81.0%	—	—		—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
基本給付支給件数 追加給付支給件数 再給付支給件数		—	484件 218件 484件	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	自治事務による単年度事務事業。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯に対して、単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—									

事務事業評価票

				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課					
事業番号	0132100		事務事業	病児・病後児保育事務事業			細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業		
事業目的	病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、国分寺病院内ひまわり保育室、西国分寺保育園内おひさま保育室、恋ヶ窪保育園内たんぼぼ保育室及びひかり保育園内りんご保育室へ委託し、児童の一時預かり保育を行う。									
事業対象	保育施設・幼稚園・学童保育施設等の入所児童及び事業実施施設、及び利用対象児童		事業概要	認可保育所、認可外保育施設（事業所内保育施設・院内保育施設・ベビーホテル等含む）、幼稚園（幼稚園類似施設含む）、国分寺市内の学童保育施設へ通所している児童が、病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、病児・病後児保育室（4施設）に委託し、児童の一時預かり保育を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	38,446,000	42,192,000	36,982,000	87.7%	40,599,000	96.2%	41,479,000	880,000	102.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
病児・病後児保育延べ利用人数		1,484	150	208	434	1,552				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症対策として、上気道炎症のある児童の利用を制限したため、前年度と比べ登録者数及び利用人数は大きく減少した。しかし病児保育室は需要が高く、令和3年度中の開所を目的に、東京都や他自治体と広域利用施設の検討を進めており、更なる定員拡充を図る必要がある。引き続き保育施設等へ事業の周知を行い、保護者に病児・病後児登録を勧奨し利用者の増加を図る。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	病児の児童や病気の回復期にある児童でも保育に欠ける児童については、市は適切な保育を行う必要がある。市内の病児・病後児保育施設については、認可保育所が毎年整備されることもあり、対象児童数も増加している。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の広域利用により、対象施設及び定員を拡充し、より市民のニーズに対応している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の病児・病後児保育施設については、私立保育所に病児・病後児保育室を設置し民間の活力を利用し、補助事業で実施することで、公立保育所で行うよりも市の歳出を軽減できる。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室については、補助金や3市で経費を負担することで、市の歳出を抑えながら、定員の拡充を行うことができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	令和2年度・令和3年度上半期は、新型コロナウイルス感染症対策として、上気道炎症のある児童の利用を制限したため、前年度と比べ登録者数及び利用人数は大きく減少した。しかし病児保育室は需要が高い状況である。令和3年12月開設の都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の広域利用により、更なる定員拡充を図る。引き続き保育施設等へ事業の周知を行い、保護者に病児・病後児登録を勧奨し利用者の増加を図る。次年度予算については、委託費において、新型コロナウイルス感染症の影響前の平成30年度・31年度の実績を基に、病児保育施設の利用者を2年平均の1.5倍程度・病後児保育施設の利用者を2年平均の半程度と見込み、減として計上した。また、負担金補助及び交付については、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の3市負担金及び利用料助成金を1年間分として計上した。総額として、昨年度より増となった。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課					
事業番号	0132200		事務事業	一時保育事業助成事務事業			細事業	—	
事業目的	市内私立認可保育所が行う一時保育事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業を円滑に推進し、児童と家庭の支援に資することを目的とする。								
事業対象	一時保育事業を実施している市内私立認可保育所		事業概要	市内私立認可保育所が行う一時保育事業に対し、その経費の一部を補助することにより児童福祉の向上を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	970,000	905,000	900,000	99.4%	905,000	100.0%	3,449,000	2,544,000	381.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用延べ人数		590	540	79	90	780			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	今年度は新型コロナウイルスの影響により利用が激減したが、事業を円滑に実施できるよう、国の方針に基づき新型コロナウイルス感染症に係る特例として、利用者の居宅等において見守りや相談支援等の提供を行った場合も補助対象とした。一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、実施施設の拡大、地域的偏在の解消を求める声がある。認可保育所等の待機児童が利用することもあり、引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護者の育児疲れ等を一時保育事業によって解消することで、それに起因する児童虐待等不適切な養育を予防することができる。また、一時保育は、在宅での子育て支援策として有効なため、一時保育を実施している私立保育所の事業費の一部を補助することで、子育て支援の充実を図る。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市の事業として実施するよりも、私立保育所で実施することにより、市の財政的負担を抑えることができる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、実施施設の拡大、地域的偏在の解消を求める声がある。認可保育所等の待機児童が利用することもあり、引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。令和4年度においては、補助対象を一般型だけでなく、余裕活用型・都単独型の実施施設にも拡大し、補助額も国・都の補助額に合わせた金額とし、当該事業の安定的な運営を支援する。次年度予算については、補助対象を一般型だけでなく、余裕活用型・都単独型の実施施設にも拡大し、補助額も国・都の補助額に合わせた金額としたことにより、増とした。								

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課						
事業番号	0132800	事務事業	ひとり親家庭等医療費助成事務事業				細事業	—		
事業目的	医療費負担が軽減されることで、ひとり親家庭等の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。									
事業対象	ひとり親家庭	事業概要	母子・父子家庭又は養育者に養育されている児童のいる世帯の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限あり。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,139,632	26,369,000	22,944,084	87.0%	24,789,000	94.0%	24,250,000	▲ 539,000	97.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受給者数 (人)		807	818	790	790	790				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、このまま継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	ひとり親家庭等の医療費を助成することで、家庭の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減効果がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。また、手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、ひとり親家庭等の自立支援の観点から妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、対象者の診療回数が減少傾向にあることから扶助費も昨年度比減として計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0132900	事務事業	乳幼児医療費助成事務事業	細事業	—				
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、乳幼児の健やかな育成に寄与している。								
事業対象	乳幼児	事業概要	未就学の乳幼児の医療費を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限は設けず、所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	237,380,310	253,500,000	187,251,684	73.9%	243,060,000	95.9%	264,809,000	21,749,000	108.9%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	7,224	7,314	6,850	6,850	6,850

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善

乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。
事業実施方法の妥当性	高い	乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善

乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。  
なお、次年度予算については、制度拡充要望を引き続き継続しつつ、対象者の診療回数が増加傾向にあることから対応する扶助費についても増として計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0133000	事務事業	義務教育就学児医療費助成事務事業	細事業	—				
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、義務教育就学児の健やかな育成に寄与している。								
事業対象	義務教育就学児	事業概要	義務教育就学期にある児童の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限あり。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	176,526,099	186,799,000	152,292,214	81.5%	187,537,000	100.4%	213,680,000	26,143,000	113.9%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	6,640	6,757	6,989	6,989	6,989

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善

義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。平成29年10月より市単独事業として小学1年生から3年生までの児童の保護者に対する所得制限を撤廃し制度を拡充した。今後の更なる所得制限撤廃等については、引き続き東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。

事業実施方法の妥当性

高い

義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善

義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。市の事業として小学校3年生までの世帯の所得制限を撤廃し、医療費助成を行っている。今後の更なる所得制限撤廃等については、東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。なお、次年度予算については、制度拡充要望を引き続き継続しつつ、所得制限撤廃を中学3年生までに拡大し、対応する扶助費についても増として計上する。

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課					
事業番号	0133850	事務事業	学童保育所入所事務事業			細事業	—		
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図るため、入所手続の要件審査、学童クラブ費の決定、徴収を行う。								
事業対象	保護者の労働等により保育を必要とし入所要件を満たす児童及び保護者	事業概要	学童保育所入所申込みを受け付けし、要件審査、学童クラブ費の決定、徴収を行う。入所決定後も休所届・退所届等の事務手続・在籍児童の管理も行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	642,075	811,000	769,574	94.9%	767,000	94.6%	1,029,000	262,000	134.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
年間登録児童数 (延べ)		13,255	13,208	6,919	6,922	14,328			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	入所手続の要件審査を厳格に行い、入所承認を実施している。学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い数値で推移している。今後も、現年度分のみならず過年度分についても督促状、催告文書の送付、電話催告等により、滞納にならないように徴収に努める。また滞納分に関しては、世帯状況等を見極め、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も実施していく。納め忘れがないよう口座振替による納付を継続して勧奨していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	入所申込みの受付から審査、承認、退所の手続き及び学童クラブ費の決定、徴収を行うことが必要であり、入所の要件を満たしている児童が施設利用している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学童保育所システムを活用することで、円滑に入所・学童クラブ費の管理が可能となっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	入所手続の要件審査を厳格に行い、入所承認を実施している。学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い数値で推移している。今後も、現年度分のみならず過年度分についても督促状、催告文書の送付、電話催告等により、滞納にならないように徴収に努める。また滞納分に関しては、世帯状況等を見極め、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も実施していく。納め忘れがないよう口座振替による納付を継続して勧奨していく。 次年度予算については、繁忙期の封入作業補助等のため時間額会計年度任用職員の報酬及び旅費を増で計上した。需用費 (消耗品) において、令和4年度入所申込者数増に伴い、増で計上した。役務費 (口座振替取扱手数料) においてゆうちょ銀行・その他銀行取扱件数を増として計上し、委託料 (電算委託料) において、令和4年度より楽天銀行を口座振替対象金融機関追加とするための電子申込設定手数料を新たに計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0107900	事務事業	親子ひろば事業（協働）事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。								
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者	事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。市民のニーズに応じた事業運営を行うため、親子ひろば事業を公募型協働事業にて実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●		●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,132,962	2,233,000	2,232,471	100.0%	2,344,000	105.0%	2,488,000	144,000	106.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
市民室内プール親子ひろば延べ利用者数 (人)		3,928	1,463	469	480	2,000			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	実施団体の特性や柔軟性を活かし、市民ニーズに応じた親子ひろば事業が実施されている。子どもの年齢に応じた仲間づくりや相談できる場の提供、利用者の企画による講座の実施など、多様な子育て支援が実現できている。また、親子ひろば事業の休止期間中についても、電話相談を実施し、育児不安の軽減に寄与している。今後も団体との連携を密にし、利用者が利用しやすい親子ひろば事業を目指し、取り組む必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境とすることができている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	親子ひろば事業の運営を市民活動団体に委託することにより、団体のノウハウを活かし、子育ての悩みを相談するだけでなく、利用者を運営に参加してもらうなど、乳幼児をもつ保護者の社会参加の場につなげている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につなげられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。 事業実施に必要な経費について、前年度と同様に予算を見積もった。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0109600	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	子育て相談室関係事務事業		
事業目的	国・都負担金や補助金等の超過収入額を返還する。									
事業対象	国及び都		事業概要	国・都負担金や補助金等の超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	302,000	79,000	79,000	100.0%	1,000	1.3%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金や補助金等について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であり、このまま進めるのが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であるため							
	事業実施方法の妥当性	普通	補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であるため							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金や補助金等について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であり、枠配置を継続し、このまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0129500	事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	利用者が快適に過ごせ、安心して安全に利用できる環境を整備する。									
事業対象	こどもの発達センターつくしんぼを利用する市民		事業概要	清掃・機械警備・消防設備保守点検等の業務委託を行う。また、必要な修繕を行い施設の整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,563,892	13,631,000	13,470,945	98.8%	12,988,000	95.3%	14,336,000	1,348,000	110.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		1	1	3	0	4				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設利用者がより安全で安心して過ごせるよう長期にわたり良好な状態で機能させるため設備機器の調整、点検等を引き続き行い、快適に過ごせるよう維持する。また未然に施設設備の故障を防ぐよう管理していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	利用者が施設を安全・安心に且つ快適に利用するためには、各種の保守点検や清掃業務委託などは有効性が高いと判断する。							
	事業実施方法の妥当性	高い	業務委託によるアウトソーシングを活用していることから、妥当性は高いと判断する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者が施設を安全・安心且つ快適に利用するために必要な部分について精査を行い計上した。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0129600		事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業			細事業	—		
事業目的	0歳から18歳未満までの心身に障害のある児童及び育育上一時的に支援を必要としている児童の発達を促すため適切な支援を行うとともに、保護者の育児等に関する相談を受ける等、総合的な支援を行う。									
事業対象	18歳未満の発達が気になる児童及びその保護者		事業概要	国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例に基づき、児童発達支援事業（通園教室）、障害児相談支援事業（相談支援事業所）、特定相談支援事業、児童の発達相談に関する事業（総合的な相談支援：発達相談・グループ活動・在籍園等訪問支援・就学前相談・就学後相談・地域支援）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,461,649	22,192,000	20,069,603	90.4%	23,471,000	105.8%	26,350,000	2,879,000	112.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
相談支援件数（件）		4,759	5,512	3,479	3,652	6,500				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、分散登園・個別療育の実施や直接対面による面談、グループ事業の休止など従来の運営とは異なる1年となったが、心理相談の利用件数は増加しており、市民ニーズの高い法内事業（児童発達支援・相談支援事業）とともに、市民ニーズに対応できるよう引続き体制を整えていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	就学前・就学後の子ども及び家庭に対して、様々なサービスの提供や関係機関との連携を通じた支援を行うことは目的に対して有効性が高いと判断する。							
	事業実施方法の妥当性	普通	専門相談や心理相談は、就学前に限らず、就学後の市民ニーズは年々増加しており、それに対応できるよう事業を実施しているが、施設環境（部屋の数や面積など）の面から制約があり、すべてのニーズに対応できていない点がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度前半は、通園教室（児童発達支援事業）においては、定員20名のうち新規利用者が大半を占めること、医療ケアが必要な児童が複数名入園しており緊急時の対応が必要になることから、時間額会計年度任用職員の増員を図り対応してきた。令和4年度も同様に医療ケアが必要な児童が在園することから、利用児童の安全と療育機会の確保を図る。また、通園教室の対象児童は20名であるが、それ以外の相談やグループ活動を利用する児童は200名を超えており、年々需要が高まっていることから、ニーズに対応できる外来グループの職員配置の見直しを実施するとともに、相談件数の増加に対応するための心理士の人件費増を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131000	事務事業	親子ひろば事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。								
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者	事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●		●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	39,572,788	46,417,000	44,025,971	94.8%	49,124,000	105.8%	49,885,000	761,000	101.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
親子ひろば延べ利用者数（人）		46,686	28,670	13,684	16,000	30,000			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々に、遊びや仲間づくりの場を提供し、育児に関する相談、情報の提供、助言等の援助を行う事業である。新型コロナウイルス感染症対策により、6月15日まで休止し、再開後も時間や人数を制限しての実施となったため、利用者数が減少している。今後も地域の子育て支援拠点として、乳幼児の親子等がより利用しやすく、育児不安の軽減及び虐待の予防につながるよう、引き続き、親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境とすることができている。						
事業実施方法の妥当性	普通	子育て環境を整備する必要があることから、実施主体は市で担う事業であるが、社会福祉法人やNPO法人などに業務委託することで、市民のニーズに基づき、それぞれのノウハウを活かした運営を行うことができている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につながられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。 事業実施に必要な経費について、前年度と同様に予算を見積もった。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131250	事務事業	いじめ・虐待防止等事務事業				細事業	—		
事業目的	市民がいじめ・児童虐待について正しく理解し、いじめ・児童虐待の早期発見・未然防止を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	273,127	347,000	262,489	75.6%	418,000	120.5%	628,000	210,000	150.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
子ども専用相談電話相談件数 (件)		26	24	4	10	25				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	子ども専用相談電話周知のための「こそでんカード」を市内小中学校の児童・生徒に配布し、事業の周知を図った。また、新型コロナウイルス感染症対策により中止した市民講演会の代替えとして、「国分寺ぶんぶんチャンネル」を活用した広報及び啓発活動を行った。引き続き児童・生徒に相談先の周知を図るとともに、いじめ・児童虐待防止の広報及び啓発活動を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子ども自身からの相談ができる子ども専用相談電話は貴重であり、この相談がきっかけで支援につながることもできるため。また、市民にいじめ・虐待防止条例に関する理解が得られる機会として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	カードによる周知により子どもが無料で通話という機会が相談できるため。また、有識者を講師として児童虐待防止につながる講座は市民周知としてよい機会と言える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内小中学校生に対して「こそでんカード」を使った子ども専用相談電話の周知を継続し、その機会において、児童虐待に関する知識の周知も行っていく。また、市民に対して、児童虐待防止についての理解を深めるために講演会等を継続して実施する。児童虐待防止の広報・啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報等の経費については前年度と同様に予算を見積もった。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131300	事務事業	子ども家庭支援センター事務事業			細事業	—		
事業目的	子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図る。								
事業対象	18歳未満の子どもと保護者、子育てに関わるすべての方	事業概要	相談事業、要保護児童対策地域協議会、在宅サービス基盤整備事業、地域組織化事業、子育て応援パートナー事業、親子ひろば事業等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●	●	●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,955,551	8,072,000	7,032,111	87.1%	3,194,000	39.6%	4,604,000	1,410,000	144.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
総合相談新規受理件数 (件)		582	561	235	250	590			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	児童家庭相談システムを導入したことで、事務の効率化や迅速に関係機関との連携が図れるようになった。引き続き関係機関との密な連携により、子どもとその保護者の支援及び児童虐待の予防と早期発見に努めていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	児童虐待防止や悪化予防としての相談事業を継続的に行っていく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	児童虐待に対しての相談を直営にて行い、関係機関連携・相談業務を行っていき必要性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	助産師相談について、親子ひろば事業で実施する助産師相談を本事業の助産師等巡回相談委託に統合する。その他子ども家庭支援センターで実施する相談事業を始めとする各事業については、引き続き継続して実施する。助産師相談の統合により助産師等巡回相談委託料を増額した。その他子ども家庭支援センターの相談事業を始めとする各事業の経費については、前年度と同様に予算を見積もった。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131400		事務事業	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	子どもや子どもを育てる家庭が、快適に利用できる環境を整備する。									
事業対象	子ども家庭支援センター土地、建物		事業概要	子どもや子どもを育てる家庭を支援する施設である国分寺市立子ども家庭支援センターの施設・設備の適切な維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,434,006	14,216,000	14,036,941	98.7%	5,884,000	41.4%	5,921,000	37,000	100.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		5	14	5	5	10				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設全体の老朽化が進んでおり、令和2年度には屋上防水工事及び外壁修繕の検討に必要なアスベスト調査の実施した。施設設備の故障を未然に防止し、長期にわたり良好な状態を維持させるため、引き続き適切な維持管理を実施するとともに、経年劣化を踏まえた計画的な修繕を行う必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子育て家庭が気軽に集い、子育ての悩みを相談できる施設として、市民に周知され活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	公共施設であるため、その維持管理は市が実施することが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	施設設備の故障を未然に防止し、長期にわたり良好な状態を維持させるため、引き続き適切な維持管理を実施する必要がある。修繕料と備品購入費について、外壁修繕工事をはじめ、施設及び備品の修繕、備品の買換え等の経費を計上した。									

事務事業評価票

所管課	子ども家庭部 子育て相談室
-----	---------------

事業番号	0131500	事務事業	ファミリー・サポート事務事業	細事業	—				
事業目的	地域において市民相互で行う一時保育等の育児の援助活動を支援し、子育て家庭の福祉の増進に寄与する。								
事業対象	市民（利用会員・援助会員）	事業概要	育児の援助を行う者（援助会員）と援助を受けたい者（利用会員）で実施される援助活動を支援する会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、会員の募集及び登録や、研修及び講習の実施、援助活動の調整等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	18,197,054	19,828,000	19,573,253	98.7%	19,120,000	96.4%	16,683,000	▲ 2,437,000	87.3%

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
援助活動実施件数（件）	5,219	3,328	2,000	2,100	4,300

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）	
現状維持	活動を停止した時期はなかったが、テレワークや休校・休園などの影響で活動件数は減少している。今後も積極的に事業周知を図り、地域の互助による子育て支援として定着させていくことで、子育て世帯が安心して子育てのできる環境づくりを推進させる。特に援助会員講習会等の援助会員拡大を目的とした取組については、周知方法や開催場所を工夫するなど、会員拡大に努める必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	普通	継続的に委託していることで、ファミリー・サポート・センターの周知、支援継続ができています。
事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託にて実施しているが、援助会員の増加が図れていない現状があり、実施方法について研究する必要があります。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	次年度も事業委託により実施し、会員同士の相互援助活動を支援するとともに、会員拡大を図っていく。事業を推進するために、会員数の状況も踏まえた上で、委託内容について見直しを図る。委託内容の見直しを反映して予算を見積もった。	

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131600	事務事業	ショートステイ事務事業				細事業	—		
事業目的	保護者が緊急かつやむを得ない事情で養育できない場合、学校や保育園に通いながら、安心して生活できる場を確実に確保する。									
事業対象	満2歳以上義務教育終了前の子ども及びその保護者		事業概要	保護者に疾病、事故、出産、冠婚葬祭など緊急かつやむを得ない事情が発生したときに、満2歳以上義務教育終了前の子どもを、委託先である児童養護施設で一時的に預かることで、保護者の子育てを支援するとともに子どもの安全な養育を確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,794,349	3,705,000	3,194,890	86.2%	3,396,000	91.7%	3,434,000	38,000	101.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
ショートステイ延べ利用日数 (日)	34	26	18	15	48

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	委託事業者が質の高い養育を実施しており、必要な希望者に確実な支援が提供できている。今後も合同委託している他市とは足並みを揃えつつ、引き続き事業周知を図っていく。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	保護者が養育不可能時に緊急的に預かるサービスとして必要な事業である。
事業実施方法の妥当性	普通	年間利用回数として多いものではないので、3市で協定して東京サレジオ学園に委託する事業として妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	今後も3市で協定を継続し、児童福祉施設へ委託し事業を実施していくことで、保護者不在時などやむ負えない事情で保護者が児童を見ることができない場合に安心して預かる場所としてサービスを継続していく。 利用状況に大きな変動がないことから、引き続き前年度と同様に予算を見積もった。
------	--

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0133100	事務事業	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業				細事業	—		
事業目的	日常生活の世話等必要なサービスを行うことで、ひとり親家庭の生活の安定を図る。									
事業対象	日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭		事業概要	就業、技能習得等の自立に向けた活動又は疾病等のため、日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,218,601	4,233,000	3,476,935	82.1%	7,383,000	174.4%	5,242,000	▲2,141,000	71.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用実世帯数(世帯)		14	13	11	5	15				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	サービスを必要とする家庭が利用しやすいよう、対象家庭と派遣時間を拡充した。引き続き関係機関と連携しながら事業周知に努め、サービスを必要とする家庭の利用につなげる。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	ひとり親家庭の自立支援としてヘルパーの派遣を行うことで市民の生活の安定が図れている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は実際のサービスについてはヘルパー委託事業者へ委託しており、申請・審査・調整事務を当課で行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業を継続し、自立に向けた活動や疾病などで生活に支障のあるひとり親家庭の生活の安定を図っていく。コロナ禍の影響を受けて利用は減少しているが、コロナ前の利用状況に戻ることを見込んで前年度と同様に予算を見積もった。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子育て相談室						
事業番号	0133200		事務事業	育児支援ヘルパー事務事業			細事業	—		
事業目的	育児不安や育児困難と感じている保護者に対して訪問支援や育児支援ヘルパーを派遣することにより、児童虐待を予防する。									
事業対象	要支援家庭や、近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者とその乳児		事業概要	要支援家庭や、近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者のうち、支援の必要がある者に対して、訪問相談の実施や家事等の支援のためにヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,887,085	7,669,000	5,588,714	72.9%	7,258,000	94.6%	6,199,000	▲ 1,059,000	85.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
ヘルパー派遣利用実世帯数 (世帯)		96	96	34	40	100				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	ゆりかごこくぶんじ事業との連携によって事業の周知を図っており、支援を必要とする妊婦や出産後の保護者、要支援家庭の保護者に対して、育児や家事等の支援を行った。本事業と類似の都の補助事業もあることから、これまでの実績の検証や支援ニーズ及び他市の実施状況を把握し、事業内容の見直しについて研究する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	妊娠中や産後に家族支援の得られない支援の必要な家庭に対し、ヘルパーを派遣しているサービスとして有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は実際のサービスについてはヘルパー委託事業者へ委託しており、申請・審査・調整事務を当課で行っている。本事業と類似の都の補助事業もあることから、事業内容の見直しについて研究する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業を継続し、妊娠中や産後に支援の必要な家庭に対し、育児支援も行えるヘルパーを派遣することで、家庭負担を減らし児童虐待の予防を図っていく。本事業と類似の都の補助事業もあることから、事業内容の見直しについて前年度に引き続き継続して研究する。コロナ禍の影響を受けて利用は減少しているが、コロナ前の利用状況に戻ることを見込んで前年度と同様に予算を見積もった。									



事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0108680	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	令和元年度（平成31年度）分の国・都負担金及び補助金等超過額等を返還する。									
事業対象	国・都負担金及び補助金等超過額等		事業概要	国・都負担金及び補助金等超過額等を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	137,309,502	63,235,000	60,989,517	96.4%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めることが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	補助対象事業と担当課が複数に及ぶため、当該補助対象事業毎に担当課と調整し、返還額の積算を行うとともに、適切な時期に予算措置を行い、国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助対象事業と担当課が複数に及ぶため、各担当課と確実な調整の下に返還額の積算と予算措置を行い、国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0120220		事務事業	若者支援事務事業			細事業	—	
事業目的	近年、子ども・若者をめぐる環境の変化に伴い、ひきこもり状態の者の増加傾向がうかがわれ、子ども・若者の抱える問題が深刻化している。子ども・若者の抱える課題が、個別の支援体制における関係機関だけで対応することが困難な場合は、様々な機関が相互にネットワークを形成し、その専門性を活かして支援していく必要がある。このようなことから、ネットワークの構築を若者支援の方向性の一とし、子ども・若者育成支援推進法に規定する協議会として、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議を設置し、庁内関係課及び地域関係機関等が情報交換と協議を行い、支援の効果的かつ円滑な実施を図っていく。								
事業対象	若者（15～39歳）		事業概要	庁内関係部署や地域で活動する支援団体及び公的機関、調整機関である委託先の「認定特定非営利活動法人育て上げネット」と連携し、相談受付窓口として対応している。支援困難なケースとして判断される場合は、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議にて支援を検討する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,347,402	2,363,000	2,357,924	99.8%	2,347,000	99.3%	2,342,000	▲ 5,000	99.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
若者支援に関する相談窓口対応件数		30	14	4	8	15			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	様々な困難を抱え社会生活を円滑に営むことが困難な若者は、状況が長期化することにより復帰に時間を要することが多く、早期に相談・支援につながることで、地域で支えていくことが重要である。外出しづらい状況下において、オンラインによる家族セミナー、個別相談会のほか、新規事業として、近隣市4市による広域合同支援者研修会を実施し、広域連携を図った。今後においては、さらに地域ネットワークの強化を進めるとともに、市域を超えた連携を推進するなど、当事者にとって相談しやすい環境を整えていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	様々な困難を抱え社会生活が困難な若者の支援については、高い専門性が求められる。そのため本事業において、各専門機関とネットワークを形成し、総合的に支援を行うことは、有効性が高いと考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門機関と連携するため、行政が事務局として調整し、また、その調整業務の一部をノウハウを持つ法人に委託することは、実施方法として適当であると考え。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	様々な困難を抱え社会生活を円滑に営むことが困難な若者に対する支援については、早期に相談・支援につながることで重要である。地域ネットワークの連携により支援する考えの下、さらに市域を超えた連携へ広げるため、研修会等や家族セミナーと個別相談会事業を引き続き取り入れて予算計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課						
事業番号	0131100	事務事業	子育て推進事務事業				細事業	—		
事業目的	子どもと保護者が安心して子育てできる環境を整えるために、子育て支援サービスの充実を図る。									
事業対象	子どもと保護者		事業概要	国分寺市子育て・子育ていきいき計画実施計画における平成31年度の実施状況に関する評価、子どもの居場所づくり関係者懇談会の実施、子育て冊子の発行等を行った。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●		●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	615,566	810,000	228,160	28.2%	210,000	25.9%	287,000	77,000	136.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
子育て・子育ていきいき計画推進協議会の開催 (回数) (令和2年度まで)		4	0	—	—	—		—		
子どもの居場所づくり懇談会開催回数 (令和3年度まで)		—	—	1	2	3				
今後の進め方 (成果と課題)										
令和2年度決算	要改善	「国分寺市子育て・子育ていきいき計画」の評価については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業主管課による評価を取りまとめたものを市の評価とする手法を採用した。「国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画」の評価については、これまで以上に効果的かつ効率的に実施し、PDCAサイクルの確保につなげていくため、具体的な実施方法を確立していく。また、市民等からの評価については、国分寺市子ども・子育て会議の意見を聴きながら実施していく。子どもの居場所づくりについては、国分寺市子どもの居場所づくり関係者懇談会を開催し、情報共有及び意見交換を行ったが、より適切な推進体制について検討を深めていく必要がある。また、子育て情報誌については、二次元コードの使用、施設案内図を施設種類別に分けるなどの改善を行った。引き続き分かりやすい紙面になるよう検討していく。								
	現状分析									
令和4年度予算編成	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本事業では、当市の子ども政策の基本となる市の計画の策定と推進、子どもの居場所づくりの推進、子育て情報の周知等をその内容としており、これらの事業は、子どもと保護者が安心して子育てできる環境の整備に必要な不可欠のものであるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市の計画については、令和3年度から国分寺市子ども・子育て会議の議論により推進していくこととしている。子どもの居場所づくりの推進については、コロナ禍における居場所づくりという課題を踏まえ、新たな視点・体制で推進していくことが求められており、より効果的な事業実施について検討が必要である。子育て情報の提供についても、社会情勢の変化を踏まえ、内容・手法とも更なる検討をする余地がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	コロナ禍における社会情勢の変化を踏まえ、子どもの居場所づくりについては、地域による見守りの効果等の視点と子どもの居場所に係るネットワークを意識した推進体制の構築を意識して、子どもの居場所づくり関係者懇談会3回開催分の必要予算等を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課						
事業番号	0131110		事務事業	子ども・子育て会議事務事業			細事業	—		
事業目的	子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、子ども・子育て支援事業計画の策定及び見直し並びに特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関し、保護者を含む子ども・子育て支援の当事者などの意見を聴くため、国分寺市子ども・子育て会議を運営する。									
事業対象	子どもとその保護者		事業概要	子ども・子育て会議委員への事務連絡、資料作成その他会議の庶務を処理する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	426,932	712,000	247,390	34.7%	591,000	83.0%	733,000	142,000	124.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
子ども・子育て会議の開催 (回数)		4	2	1	3	5				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づく合議制の附属機関として、子育て施設関係者、子ども子育て当事者で構成する審議会である。計画の策定や変更、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員設定等に際しては、同会議の意見を聴く必要があるため、引き続き会議を運営する必要がある。また、同会議は、新たに策定した「国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画」について、施策評価を行う機関としても機能していくことから、同計画の評価について、同会議の意見を聴きながら、具体的な実施手法を確立していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子ども・子育て支援事業計画の策定及び見直し並びに特定教育・保育施設等の利用定員の設定は、子育て施策の重要事項であり、子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴くことが肝要である。そのためこれらの者を委員としている国分寺市子ども・子育て会議の運営を行う本事業の有効性は非常に高いといえる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	子ども・子育て会議については、各委員の意見を踏まえ、関係規定に則り適切に運営をしている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	令和3年度は、子ども・子育て会議の位置付けについて、子ども・子育て支援法所定の役割のほか、子ども・子育て施策の推進等の重要事項についても所掌とするなどの見直しを行ったが、より効果的・効率的な運営を念頭においた予算計上を行う。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0131620	事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業				細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	幼児教育・保育の無償化の実施を円滑に行う。									
事業対象	子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者		事業概要	子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者の申請に基づく確認等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	180,690	20,000	19,739	98.7%	20,000	100.0%	30,000	10,000	150.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
確認等施設等件数		31	12	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	幼児教育・保育の無償化の実施に係る施設等の確認等を行った。制度の仕組みが複雑なため、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるよう、一層分かりやすい周知を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	無償化の対象となる施設等となるためには、子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号) 上、施設等の確認が必要であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	確認の手続については、法令に則り執行している。今後も引き続き、市ホームページ、市報等を活用し、同制度の周知について工夫を重ね、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるようにする必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設等が必要な手続を遺漏なく行えるよう、手続の周知に工夫を重ねるとともに、法令に則り確認事務を執行する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課						
事業番号	0132300	事務事業	民設民営保育所整備事務事業				細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	民設民営保育所を整備するため、保育所の整備に要する費用の一部を整備を行う事業者に補助し、待機児童の解消と児童の保育環境の向上を図る。									
事業対象	保育所整備事業者	事業概要	保育所の整備に要する費用の補助、整備事業者への指導等を通じて、民設民営保育所を整備を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	532,580,970	756,547,000	734,556,939	97.1%	658,785,000	87.1%	128,739,000	▲ 530,046,000	19.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
整備等により拡大した定員数 (人)		163	288	0	123	0				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	待機児童の解消と児童の保育環境の向上を図るため、令和3年度も計画的に民設民営保育所を整備を進める必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画では、令和4年4月に待機児童の解消を見込んでいるが、本事業を実施することで開設後間もない民設民営保育所の安定的な運営に寄与し、保育環境の向上に対応していることから、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事業者に対して保育所の整備費等を補助するに当たっては、国・都からの補助金を活用しており、市の一般財源をできる限り抑えながらも、当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されており妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	事業縮小	令和4年4月をもって市内の待機児童の解消を見込んでいることから、令和4年度中における新規の民設民営保育所整備は実施しない。一方で、開設5年以内の認可保育所の賃貸借物件 (土地・建物) 等への補助を実施する。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0134050	事務事業	民設民営学童保育所整備事務事業				細事業	—		
事業目的	公立学童保育所の狭隘状況の解消と児童の保育環境の向上を図るため、民設民営学童保育所を整備する事業者に対し、学童保育所の整備に要する費用について補助を行う。									
事業対象	学童保育所整備事業者		事業概要	民設民営学童保育所を整備に要する費用の補助、整備事業者への指導等を通じて、民設民営学童保育所の整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,125,777	26,002,000	22,255,440	85.6%	27,512,000	105.8%	27,512,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
学童保育所整備数 (施設数)	2	2	0	1	2

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	公立学童保育所の狭隘状況の解消を図り、通所する児童の適切な保育環境を確保するため、今後も計画的に、民設民営学童保育所を整備を進める必要がある。
------	---

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	公設学童保育所においては、多くの施設において、定員を上回る児童を受け入れており狭隘な状況である。民設学童保育所を整備することで、公設学童保育所の狭隘状況の解消や児童の居場所確保等につながるため有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	事業者に対して保育所の整備費を補助するに当たっては、国・都からの補助金を活用しており、市の一般財源をできる限り抑えながらも、当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されており妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	令和4年度は、国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画に基づき、定員80人の拡充を図るため、民設民営学童保育所2施設を整備するために必要な予算を計上する。
------	--

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0152500	事務事業	幼稚園指導監督事務事業			細事業	—		
事業目的	幼稚園の設置、あるいは設置者変更等の申請に対し認可を与え設置基準にあった適正な運営がなされるよう指導監督する。								
事業対象	幼稚園設置者	事業概要	各種届出及び各種申請の処理並びに私立幼稚園現況調査等に係る指導監督等事務を行った。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,495	13,000	12,072	92.9%	12,000	92.3%	13,000	1,000	108.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
届出件数 照会・通知事務件数		8 191	12 341	必要な事項につき、 遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、 遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、 遺漏なく行われていること。			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	前年度と同様、新型コロナウイルス感染症対策に係る対応についての情報共有等を多く実施した。各私立幼稚園の適正な運営を確保するため、引き続き東京都と連携し、認可・各種届出の受理及び指導・監督を適切に行い、市の施策や幼稚園の現状に関する情報の共有を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	学校教育法、市町村における東京都の事務処理特例に関する条例に基づき、実施している事業である。幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行い、幼稚園の適正な運営に資するものとなっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査について、市の施策や各幼稚園の現状に関する情報の共有を図りながら適切に事務処理を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行うため、必要な事務経費について計上する。								

事務事業評価票

				所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0157200		事務事業	成人式事務事業			細事業	—		
事業目的	成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人の門出を祝い励ます。									
事業対象	新成人		事業概要	新成人により構成される実行委員会が企画・運営・進行を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,273,551	1,681,000	1,325,416	78.8%	2,446,000	145.5%	3,008,000	562,000	123.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
成人式参加者出席率 (%)		52	新型コロナ感染症により 中止	—	50	55				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新成人自らが実行委員となり、司会進行や企画等に携わることにより、参加者にとってより身近に感じられるものとなっている。今後も引き続きコロナ禍における成人式にあり方については検討を重ね、その内容や実施方法等を実行委員会の提案を踏まえながら工夫する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	新成人の門出を祝い励ますことを目的に、新成人自らが運営する実行委員制を取入れ、参加者にとってより身近に感じられるイベントとなっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	新成人を祝い励ますため、2部制とするほか、感染症拡大防止対策を講じるとともに、参加者数に対し収容可能な市民スポーツセンター体育館を会場とし、設営等を委託業務にすることにより実施可能なため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人の門出を祝い励ます式典である。コロナ禍における感染症拡大防止策を講じ、令和3年度と同様に二部制 (入替え制) による開催及びプログラムを精査し予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0158500		事務事業	青少年問題協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策に必要な事項を調査審議し、並びに適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行い、青少年の健全育成を図る。									
事業対象	青少年		事業概要	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的な施策について必要な事項を調整審議する。適切な実施を期するために、関係行政組織や機関の相互の連絡調整を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	680,363	1,712,000	1,311,129	76.6%	1,556,000	90.9%	1,614,000	58,000	103.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
協議会開催数 (回)		5	4	2	2	5				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和2年度は、「子どもの気持ち (声) を受けとめていますか」についてのまとめに向けて、講師を招いて勉強会の実施と、「子どもの気持ちに寄り添う、国分寺 子育て五訓」のポスターの作成配布を行った。今後も青少年の指導、育成等に関する施策に必要な事項を調査審議するため、引き続き青少年問題協議会を運営するとともに、青少年関連の活動団体との更なる連携及び情報発信に努める。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地方青少年問題協議会法に基づき、青少年の健全な育成について議論を行う附属機関の事務局の役割を担うため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	委員に対する事務連絡等、コロナ禍を踏まえ、会議の開催方法等について検討をする必要があるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	協議会開催方法や内容・回数を精査し、回数を1回増やし必要な経費について計上した。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0158710		事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	子ども若者計画課関係事務事業	
事業目的	青少年育成地区委員の研修や東京学芸大学と三市（国分寺市・小金井市・小平市）によるボランティアの資質向上に関する講座を実施し、青少年活動の地域振興を図る。								
事業対象	青少年団体指導者及び青少年		事業概要	青少年活動の地域振興を図るため「(1)青少年育成地区委員会への補助金交付、(2)青少年育成団体指導者保険加入制度及び(3)ボランティアの資質向上に関する三市（国分寺市・小金井市・小平市）・東京学芸大連携講座の開催等」の実施。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,641,399	1,735,000	1,349,480	77.8%	1,762,000	101.6%	1,734,000	▲ 28,000	98.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
三市・東京学芸大学連携講座回数		5	20	0	8	8			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	<p>青青少年育成地区委員会補助金は、各地区の青少年の健全育成活動等や地区委員会の会議、委員の研修活動に必要な経費の一部に対し補助金を交付している。引き続き適正な執行への助言及び補助金交付による支援は必要である。</p> <p>三市・学芸大連携講座については、コロナ禍の中、動画教材による非対面式で実施した。東京学芸大学を核に、3市間での協議会を開催し、情報共有・連携を進めることができた。青少年育成地区委員会で活動を行う者が三市連携講座を受講することで、その学びを生かすことができるものとなっている。今後においては引き続き、受講者が地域での様々な活動へ参加できるように本事業の情報発信に努める必要がある。</p>							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	青少年育成地区委員会補助金の交付により、青少年育成地区委員会の安定的な運営に寄与するとともに、地域活動等へ参加できる人材を養成する講座の実施を通じ、青少年活動の地域振興が図られている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年育成地区委員会は、各地区ごとの特色を生かし青少年の健全育成に寄与する活動をしているが、任意のボランティア団体であるため補助金交付による支援を必要とする。また、三市・学芸大連携講座を実施し地域全体で子どもたちが健やかに育つ環境づくりの推進を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	コロナ禍においても、青少年の健全育成活動及び人材育成に関する講座の学びを止めないよう予算計上した。また、補助金予算額については、対象団体の必要経費について見積書の提出を依頼した。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども若者計画課					
事業番号	0132370		事務事業	国分寺市認証保育所の認可保育所への移行支援事業			細事業			
事業目的	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画(令和2年3月策定)では、令和4年4月1日付けでの待機児童の解消を見込んでいるものの、認可保育所への入所を希望しながら、定員を超える入所申込みがあるために入所できず、やむなく認証保育所へ入所している児童がいる。一方で、認証保育所への入所希望者は減少傾向にあり、市内の認証保育所を認可化することで、既存の認証保育所を活用し、認可保育所の定員拡充を図ることができることから、認可保育所へ移行を希望する認証保育所運営事業者を選定し、移行の支援を行う。									
事業対象	認証保育所運営事業者		事業概要	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画(令和2年3月策定)では、令和4年4月1日付けでの待機児童の解消を見込んでいるものの、認可保育所への入所を希望しながら、定員を超える入所申込みがあるために入所できず、やむなく認証保育所へ入所している児童がいる。一方で、認証保育所への入所希望者は減少傾向にあり、市内の認証保育所を認可化することで、既存の認証保育所を活用し、認可保育所の定員拡充を図ることができることから、認可保育所へ移行を希望する認証保育所運営事業者を選定し、移行の支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—		—		—	105,000	105,000	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	2法人分の財務診断実施				
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	—									
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	認可保育所への入所を希望しながら、定員を超える入所申込みがあるために入所できず、やむなく認証保育所へ入所している児童が、認可保育所へ入所することができるようになるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市内の認証保育所を認可化することで、既存の認証保育所を活用し、認可保育所の定員拡充を図ることができるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	本事業の執行に当たっては、国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画との整合性、対象事業者を選定するための基準の策定、対象施設在園児の入所資格の整理、市のこれまでの保育施設整備方針との整合性など整理すべき課題があるが、今年度については、対象となり得る事業者の意向等を踏まえ、社会情勢に合わせ事業執行をしていくこととして、対象法人の財務診断費用について計上した。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0107800	事務事業	こくぶんじ青空ひろば事務事業				細事業	—		
事業目的	乳幼児及び児童（18歳未満）並びにその保護者に対し安心して過ごすことが出来る遊びの場所及び交流の機会を提供する。									
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	市内の公園を活用し、午前においては、乳幼児親子の遊びと交流の場を提供し、午後においては、小中学生の放課後の居場所を作る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,951,913	6,078,000	5,226,555	86.0%	7,107,000	116.9%	7,933,000	826,000	111.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年間利用者数（人）		16,873	14,448	7,224	9,100	19,000				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルスの感染症対策を講じての活動であったが、乳幼児親子の利用は多くなった。小中学生の利用は減少したため、引き続き感染症対策を行い安心して過ごせる居場所作りを継続する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	スタッフの人数や時間が確保され、午前午後ともに利用者にとって安心できる居場所となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	協働事業として実施し、屋外での子どもの遊び場所を保証する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	10公園の活動場所において、午前中は乳幼児親子の遊びと交流を提供し午後においては中高生の放課後の居場所を作るための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0108700	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	子ども子育て事業課関係事務事業		
事業目的	国・都から交付を受けた補助金等の精算の結果、差額が発生した場合に、その差額分を返還する。									
事業対象	国及び東京都		事業概要	過年度分の国・都負担金及び補助金等超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	33,281,000	104,086,000	104,083,039	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
国・都への補助金返還額 (円)		33,281,000	104,083,039	—	40,000,000	50,000,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	国・都からの補助事業により様々な事業を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	補助を受けて事業を執行することで市費負担額を少額に抑えられる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。予算は科目設置のため、千円を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131625	事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業	細事業	子ども子育て事業関係経費				
事業目的	令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が開始され、新たに創設された「子育てのための施設等利用給付制度」に基づく施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑かつ適正に実施する。								
事業対象	施設等利用費の給付対象となる施設及び在籍児童の保護者	事業概要	制度内容や請求手続き方法等について、市報、ホームページ及びチラシ等を通じて周知を図り、施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑かつ適正に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	406,985	634,000	317,856	50.1%	723,000	114.0%	522,000	▲ 201,000	72.2%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
対象施設等への周知方法	市報・HP・チラシ配布等	市報・HP・チラシ配布等	市報; 1回・HP; 随時・チラシ 配布; 1回	市報; 1回・HP; 随時・チラシ 配布; 1回	市報; 年2回 HP; 随時更新 チラシ配布; 年2回

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

今後も引き続き、無償化対象施設及び保護者への制度周知等を丁寧に行いながら、施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑に実行するための改善を重ね、より適正な事業実施を行う。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	施設入所・入園時、年2回の請求時に対象施設及び保護者へ制度周知を丁寧に行うことで、請求忘れによるクレームの減に繋がり、審査・支払業務が円滑に行われている。
事業実施方法の妥当性	高い	類似制度である私立幼稚園保護者負担軽減補助金、認証保育所保護者助成金についても併せて周知を行っており、他事業との統合性の観点から高い妥当性と判断される。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

引き続き、施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑に実行するため、市報やホームページへの情報掲載、施設・保護者に対する書類配布により制度周知を実施する。次年度も適正な事務を行うための費用を計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131700	事務事業	特定教育・保育施設事務事業	細事業	保育所入所児委託事務事業				
事業目的	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。								
事業対象	認可保育所	事業概要	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,746,181,046	5,375,737,000	5,274,549,967	98.1%	5,961,961,000	110.9%	6,209,019,000	247,058,000	104.1%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
市内私立保育所・ 市外認可保育所入所児童数 (人)	27,928人 (市内私立27,354人, 市外私 立512人, 市外公立62人)	30,974人 (市内私立30,364人, 市外私 立527人, 市外公立83人)	16,649人 (市内私立16,425人, 市外私 立210人, 市外公立14人)	16,649人 (市内私立16,425人, 市外私 立210人, 市外公立14人)	35,724人 (市内私立35,100人, 市外私 立516人, 市外公立108人)

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	引き続き、適切な保育の実施及び保育内容の充実等を図るため、私立保育所等に対して委託費の支弁及び補助金の交付を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な支援を行い、安心して保育を継続できる環境づくりに努めていく。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	市内に私立保育所の増設を促進しているため、そこに通う児童が増え、委託費の支弁額は増えているが、待機児解消効果を上げている。
事業実施方法の妥当性	普通	私立保育所への委託費支弁については、国・都からの負担金、補助金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	引き続き児童が入所した市内・市外私立保育所及び市外公立保育所に対して委託費を支弁し、市内私立保育所に補助を支出し、保育サービスの質の向上を図るとともに、保育士等の処遇改善も図っていく。	

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131750	事務事業	特定教育・保育施設事務事業				細事業	施設型給付事務事業		
事業目的	特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）が教育・保育を提供するため、特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）に入所した児童に係る施設型給付費を支給する事務を行う。									
事業対象	幼稚園・認定こども園		事業概要	幼稚園、認定こども園が教育・保育を提供するため、幼稚園、認定こども園に入所した児童に係る施設型給付費を支払う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	91,567,241	137,285,000	133,049,536	96.9%	151,175,000	110.1%	138,948,000	▲ 12,227,000	91.9%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
施設数（施設）・延児童数（人）	18施設・52,746人	32施設・48,314人	—	30施設・51,432人	34施設・53,129人

今後の進め方（成果と課題）

令和2年度決算

現状維持

引き続き児童が在籍する特定教育・保育施設（保育所を除く、幼稚園・認定こども園）に対し、施設型給付費を支給し、保育内容の充実を図る。

現状分析

令和4年度予算編成

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

普通

教育・保育に対する多様なニーズにより、特定教育・保育施設へ入所や幼稚園型一時預かり事業を利用する児童が増えており、委託費の支弁額は増えているが、利用児童に対して必要な保育サービスが提供されている。

事業実施方法の妥当性

普通

幼稚園、認定こども園への施設型給付費支弁については、国・都からの負担金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

引き続き児童が在籍する特定教育・保育施設（保育所を除く、幼稚園・認定こども園）に対し、施設型給付費を支給し、保育内容の充実を図る。以上のことから、次年度も引き続き保育を提供するための費用を計上する。

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0131790		地域型保育給付事務事業	細事業	—				
事業目的	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費等を支給することによって児童福祉の向上に寄与する。児童福祉法第24条に基づき児童が入所した地域型保育事業者に対し、子ども・子育て支援法第29条第1項及び第5項により支給認定教育・保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給する。また、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。								
事業対象	地域型保育施設		事業概要	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給することや、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う事務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	69,358,880	78,192,000	68,486,588	87.6%	83,824,000	107.2%	7,482,000	▲ 76,342,000	8.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
施設数 (施設) ・ 延児童数 (人数)		8施設・317人	10施設・298人	—	8施設・312人	8施設・324人			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	引き続き児童が在籍する地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。また、多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	地域型保育事業の所在地は市内各所に点在し、地域の児童を受入れしやすくなっており、家庭的保育を希望する保護者も多い。また、従業員の子を受け入れる市外にある事業所内保育施設や小規模保育施設への入所児童が増加している。						
	事業実施方法の妥当性	普通	地域型保育給付費については、国・都からの負担金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。また、定員数は少ないが、待機児の多い0～2歳児が対象の施設のため、待機児解消効果がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き児童が在籍する地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給するとともに多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。 以上のことから、次年度も引き続き地域型保育事業者が保育を提供するための費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0131795		事務事業	子育てのための施設等利用給付事務事業			細事業	—	
事業目的	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性、保護者負担の軽減を図る少子化対策の観点から、令和元年10月に幼児教育・保育の無償化が実施され、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度「子育てのための施設等利用給付制度」が創設された。引き続き私学教育振興、就園奨励、保護者負担軽減を目的とし、給付事業を継続する。								
事業対象	施設等利用給付認定子どものうち、給付請求者数：1,763人		事業概要	施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども子育て新制度未移行幼稚園、幼稚園預かり保育、認可外保育施設等の対象施設等を利用した際に要する費用を上限額の範囲内で給付する。また、新制度未移行幼稚園において、実費徴収している子どもの副食費について、低所得世帯等を対象に月額上限額の範囲内で助成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	226,559,901	573,300,000	478,255,248	83.4%	582,612,000	101.6%	538,736,000	▲ 43,876,000	92.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
対象児童数(人)		幼稚園 教育時間 1370 預かり保育等 84 認可外保育施設 73 補足給付 47	幼稚園 教育時間 1406 預かり保育等 217 認可外保育施設 70 補足給付 70	幼稚園教育時間 1371 幼稚園預かり保育 — 認可外保育施設 — 補足給付 —	—	幼稚園 教育時間 1406 預かり保育等 217 認可外保育施設 70 補足給付 70			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	幼児教育の重要性、保護者負担の軽減を図る観点から、各種法令等に基づき今後も継続して実施する必要がある。しかしながら、子ども家庭部内で無償化施設確認部門、認定部門及び給付部門が3課に分離されており、対施設、対市民はもとより内部的にも著しく事務執行上の不便が生じているため、改善を必要としている。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。						
	事業実施方法の妥当性	普通	代理受領方式及び償還方式を施設の選択性としており、施設側の利便性は高い一方、市民側からは制度の複雑さを指摘される等、給付事務の確立途中であり、事務遂行過程の整理や、給付方法の統一など今後の検討が必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度においても引き続き保育料等を補助することで私立幼稚園等に在籍する幼児の家庭における経済的負担が軽減されるよう、現状維持を原則とした予算計上を行う。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131796	事務事業	幼児養育費補助金交付事務事業				細事業	—		
事業目的	幼児期における教育・保育の重要性に鑑み、地域における子育て支援の更なる充実を図ることを目的とする。									
事業対象	幼児教育無償化対象外施設に在籍する園児：22名	事業概要	幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児保護者を対象に、補助金を交付する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	1,454,000	1,117,096	76.8%	2,241,000	154.1%	8,541,000	6,300,000	381.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
対象幼児数（人）		—	22	—	20	37				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	本補助金は令和2年度から、幼児教育無償化の対象外施設に通園する園児補助者への支援として、市単費の独自補助金として開始した。一方、国でも同様に、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図る主旨から国庫補助の拡大を実施している。本補助金についても、他自治体の動向を見極めながら、国補助を活用しさらに補助内容を拡充していくことを前提に検討する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。							
	事業実施方法の妥当性	普通	対象幼児数及び手続きの平易さから、償還払い方式による実施は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	令和3年度から子ども・子育て支援交付金に「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業」が追加されたため、これを活用し補助額の拡充を行う。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0131800		事務事業	認可外保育施設事務事業			細事業	認証保育所運営事務事業		
事業目的	認証保育所および入所児童の保護者に対し助成を行い、児童福祉の向上に寄与する。 長時間開所等のニーズに対応するために、認証保育所に対し助成を行う。賃金改善及び研修の機会の充実等による保育サービス向上の推進や地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む認証保育所に対し助成を行う。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、登園自粛を行った保護者への保育料を減額した認証保育所に対し、助成を行う。									
事業対象	認証保育所および入所児童の保護者		事業概要	認証保育所および入所児童の保護者に対し助成する事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	234,689,186	253,884,000	230,550,092	90.8%	256,265,000	100.9%	236,185,000	▲ 20,080,000	92.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
施設数 (施設) ・ 延児童数 (人)	19施設 ・ 1,696人	16施設 ・ 1,543人	—	15施設 ・ 1,500人	15施設 ・ 1,500人

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	今後も継続的で安定した保育を実施するために、多様な保育サービスとして、認証保育所の運営費等の補助を継続する必要がある。保護者への保育料助成も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	長時間開所等のニーズに対応している。また、認可保育所に入れなかった児童の受入を行うことで待機児解消に大きく貢献している。
事業実施方法の妥当性	普通	運営費補助として支出する額の半分は都からの補助金が見込み、待機児童解消効果も高いことか高効率といえる。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	今後も継続的で安定した保育を実施するために、多様な保育サービスとしての認証保育所の運営費等の補助を実施する。また、保護者への保育料助成金も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。 以上のことから、次年度も引き続き認証保育所の運営に要する費用及び保護者負担軽減のための費用を計上する。	

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課				
事業番号	0131850	事務事業	病児・病後児保育事務事業			細事業	子ども子育て事業課関係事務事業		
事業目的	保育施設で勤務する保育士等の処遇を改善することで、保育内容及び児童処遇の向上を図る。								
事業対象	市内病児・病後児保育施設	事業概要	平成28年度より病児・病後児保育室についても保育士等キャリアアップ補助金の補助対象となった。保育施設で勤務する保育士等の処遇を改善するため、市内病児・病後児保育室に対しても補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,269,000	4,507,000	4,507,000	100.0%	4,507,000	100.0%	4,507,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
施設数 (施設)・施設定員 (名)		4施設・定員18名 (9月まで定員16名)	4施設・定員18名	4施設・定員18名 (年間)				4施設・定員18名	
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	引き続き市内病児・病後児保育施設に対し、保育士等キャリアアップ補助金を支給し、保育施設で勤務する保育士等の処遇改善を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	施設で勤務する職員の処遇の改善により、保育サービスの向上を図ることができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	都からの補助金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、市内病児・病後児保育施設に対し保育士等キャリアアップ補助金を支給し、保育士等の処遇改善を実施することで児童処遇の向上を図る。以上のことから、次年度も引き続き保育士等の処遇改善に要する費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0132320	事務事業	民設民営保育所整備事務事業			細事業	子ども子育て事業課関係事務事業		
事業目的	待機児童の解消と児童の保育環境の向上を目的とする。								
事業対象	民設民営保育所	事業概要	民設民営保育所へ転貸するための施設を借り上げ、民設民営保育所の園舎用地取得のための借り入れに対する利子を補給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	13,286,738	13,168,000	13,166,729	100.0%	12,980,000	98.6%	5,511,000	▲ 7,469,000	42.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
借り上げ・利子補給施設数 (園)		2園・2園	2園・2園	2園・2園	2園・2園	1園・2園			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、支援する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	法人が安定して保育所の運営を継続することができ、待機児解消効果を上げている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	法人が土地・建物を確保して保育所の運営を継続するために、市が法人に土地・建物を転貸し、金銭的に補助することは必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、市が支援する。施設の借り上げは固定資産税・都市計画税に基づき算定した賃料を予算計上し、利子補給補助については利子補給費年次表に基づいた金額を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0132350	事務事業	基幹型保育所システム事務事業			細事業	—		
事業目的	市の保育サービス水準の維持向上を図ることを目的とする。								
事業対象	市内保育施設（認可・認証・家庭的）：49施設	事業概要	市を3つのエリアに分け、それぞれに設置した基幹型保育所が、相互の連携や外部機関等と連携し、エリア内の各保育所等へ研修等の事業を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
			●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	24,972,878	23,210,000	22,869,904	98.5%	22,171,000	95.5%	22,360,000	189,000	100.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
研修実施回数（回）※括弧内は内数で、キャリアアップ研修の回数※2を表す。※2：1分野を1回と数える。		8（2）	5	2（1）	3（1）	8（2）			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	要改善	本事業は、市全体の保育の質の維持・向上を図ることを目的に導入されたものである。本年度においても、基幹型保育所の担当者が現場の視点に立ち、研修や職種別連絡会、学校訪問、関係機関との連携事業、心理相談員による巡回相談・指定相談などの多岐にわたる事業を企画、立案し、実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の中、事業実施について苦慮しながらもオンラインや動画配信等の活用により実施。今後も研修方法等を工夫しながら、保育士等への情報提供や関係機関との連携を図っていく。次年度に向けより現場が必要としている分野を把握、有効的に作用する情報や研修等の提供を推進し、保育サービスの質の維持・向上を図っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	保育サービス水準を維持向上する上で、研修や心理相談員の助言等の事業等、保育現場に直結した事業を実施することは有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	研修・心理相談員などの専門的な知見のある者から講義・助言を受けると同時に、保育士同士・専門職同士の横のつながりとして連絡会を実施することで、幅広い知見と互いの経験則を共有できることは、事業手法として妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
要改善	本事業は公設保育所3園を基幹型保育所と定め、うち公設民営保育園2園には業務委託し、現業の保育士が実施している事業である。保育士の自由な発想と現場主義に基づき、市内保育士の質の向上のための各種事業を立案・実行していくことを理念とし発足した事業であるが、経年の中でその理念が形骸化し、近年では真に保育現場が必要とされる事業が必ずしも実施されてこなかったと思われる経過がある。 令和3年度に各園理事者を含め今一度事業の在り方を見直した結果、次年度以降の委託費には人件費の他、事業実施に必要な報償費・役務費・需用費等も各事業者にて積算し含めることで、より基幹型保育所の主体的な事務運営を期待し、保育現場のニーズに即した事業企画・実施がなされるよう改善を行う。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0133400		事務事業	市立保育園の保育事務事業			細事業	—	
事業目的	保護者の就労、疾病、その他の理由により、その監護する児童の保育ができない場合に、日々保護者の委託を受けて保育を必要とする児童を保育することで、保育内容の充実を図り児童福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業対象	市内公設保育所		事業概要	市内の公設公営1園、公設民営2園計3園の保育所において保育を実施した。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	58,028,985	39,240,000	34,056,616	86.8%	49,585,000	126.4%	53,612,000	4,027,000	108.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
市立保育所数・定員数・入所者数 (延べ)		4園・5,640人・5,543人	3園・4,404人・4,381人	3園・2202人・人		3園・2202人・人		3園・4,404人・4,404人	
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	【子ども子育て事業課】コロナ禍で地域交流が開催されなかったため、「ほいくえんブログ」の活用により手作りおもちゃの紹介や遊びの工夫、専門職による離乳食や子どもの好きなメニューのレシピ紹介等情報の発信を行っていく。 【子ども子育てサービス課】年末保育はこくぶんじ保育園、ひかり保育園、恋ヶ窪保育園の公設3園の持ち回りで実施しており、令和2年度はこくぶんじ保育園にて実施した。就労等により保育を必要とする保護者のため、引き続き実施していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	通常の保育に加え延長保育、障害児保育を実施。年末保育、緊急一時保育など民間園では対応していない保育ニーズや、園庭開放など周辺地域の子育て支援にも対応している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	児童福祉法により保育に欠ける児童の保育は、市の責務と定められている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	【子ども子育て事業課】引き続き通常の保育、延長保育、障害児保育、年末保育、緊急一時保育等を実施するとともに、地域交流を通じて周辺地域の子育て支援を実施していく。また、新型コロナウイルス感染症対策、衛生環境の向上及び保育従事者の負担軽減を図るために必要な手だてを講じていく必要がある。 【子ども子育てサービス課】年末保育は令和2年度はこくぶんじ保育園にて実施した。令和3年度はひかり保育園で実施、令和4年度は恋ヶ窪保育園で実施予定である。 以上のことから、次年度も引き続き保育の実施に要する費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0133500		事務事業	市立保育園の施設維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	市立保育所3園（こくぶんじ・恋ヶ窪・ひかり）の維持管理・修繕等を実施することによって、建物の老朽化を防ぎ、施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図る。								
事業対象	市内公設保育所		事業概要	市立保育所3園における施設設備等の保守管理・点検を実施し、老朽化や破損に応じ修繕等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	24,801,022	24,255,000	21,278,141	87.7%	23,409,000	96.5%	18,817,000	▲ 4,592,000	80.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
年度末耐震補強 工事実施済保育施設数（園）		3園	3園	—	3園	3園			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	今後も引き続き、各種法定点検等を実施しながら、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	各園舎の耐震性が向上し、安心・安全な保育環境が構築できている。また、併せて行った大規模改修や日々の更新により利便性が向上している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	公立保育園の園舎の老朽化した部分や破損等した部分を修繕・更新することで、児童を安全に安心して保育できる環境を構築する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、各種法定点検等を実施しながら、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。そのため、園児の安心かつ安全で快適な保育環境を確保・提供する上で必要な修繕費等を計上する。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0133600	事務事業	市立保育園の運営委託事務事業				細事業	—		
事業目的	優良な社会福祉法人に保育所運営を委託し、待機児童の解消を図る。									
事業対象	市立保育園		事業概要	多様な保育ニーズに対応するとともに、運営経費の削減を図る。 市立保育園の運営を民間事業者に委託することで民間の持つノウハウや人材を活用する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	457,298,040	470,180,000	470,179,140	100.0%	476,749,000	101.4%	476,647,000	▲ 102,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間委託先保育所在籍児童数 (人)		3,097	3,116	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も公立保育園として、公設公営保育園と連携して保育園の運営内容の充実を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	公設公営の市立保育園を公設民営化することで運営費の削減を図り、民間事業者のノウハウを導入することで保育の質の向上が図れ、将来の市立保育所の再構築の準備ができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングの実施計画に基づきその対象事業となっている市立保育園を民間に委託する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も公設公営保育園とともに、保育の向上を図っていく。そのため、引き続き市立保育園の運営を民間事業者に委託するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0133900	事務事業	学童保育所の維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕整備を行う。									
事業対象	公設学童保育所施設		事業概要 学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕整備を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,844,187	288,502,000	285,178,381	98.8%	5,660,000	2.0%	18,211,000	12,551,000	321.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕施設 (施設)		11施設	12施設	9施設	4施設	13施設				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き施設及び設備の定期的な点検結果等を踏まえ、計画的な修繕等を行い、施設及び設備の良好な維持管理に努めるとともに、必要な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、安心・安全な保育環境を整えていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設整備をはかり、利用者が利用しやすく、安全な施設を維持している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理施設にアウトソーシングしても、保育の安全性などについてはしっかりと市側で管理していく必要がある。基幹施設を存続させ、会議や研修等を合同で行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	既存の学童保育所について、引き続き計画的な修繕を行っていくために必要な費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0134000		事務事業	学童保育所の保育事務事業			細事業	—		
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る。									
事業対象	公設学童保育所登録児童		事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら育成支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	383,511,968	425,477,000	406,198,930	95.5%	459,282,000	107.9%	476,758,000	17,476,000	103.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間登録児童数(延べ)		13,260人	13,208人	6,919人	13,800人	13,900人				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年度新規開設する第三・第四光町学童保育所及び第二・第三日吉町学童保育所を運営する指定管理施設を新たに含め、他指管理施設と連携するとともに、情報を共有し、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	入所の要件を満たしている児童については、入所できている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保護者の労働等により、昼間適切な監護を受けられない児童の居場所として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	指定管理事業者と連携するとともに、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営に係る費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課					
事業番号	0134060		事務事業	民設民営学童保育所運営費補助事務事業			細事業	—		
事業目的	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。									
事業対象	市内民設民営学童保育所		事業概要	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	101,355,597	172,960,000	148,858,408	86.1%	196,516,000	113.6%	209,746,000	13,230,000	106.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
民設民営学童保育所数・定員数・年間登録児童数 (延べ)		8箇所・297人・2,170人	9箇所・316人・2,969人	11施設・394人・1,637人	11施設・394人・1,637人	12施設・424人・3,634人				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	各民設民営学童保育所において必要な職員を確保し、安定的な保育運営を行うことができるよう、引き続き運営に要する経費の一部を補助していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	民設民営学童保育所と同じ小学校区の既存学童保育所では、登録児童数が減少しているため、有効性が高いといえる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設を建築する必要がないため、運営費の一部を補助することで、短期間で、狭隘状況の改善につなげる事ができ、効率的であり、妥当性が高いといえる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和4年度新規開所1施設と既存の施設11施設に対し、人件費・消耗品・賃借料等の運営に要する経費の一部を補助していく。次年度も引き続き、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図るため、費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	0134250		事務事業	児童館の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために館内施設の整備、来館児童への安全管理を充実させる。									
事業対象	公設児童館		事業概要	児童の健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕を行い、利用者の安全等を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	26,612,674	25,803,000	21,235,950	82.3%	10,562,000	40.9%	10,771,000	209,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
点検実施回数 (回)		20	20	13	7	20				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。今後も安全に留意した維持管理業務を進めて行く。老朽化した施設や設備について、計画的に修繕・補修を進める。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設の安心・安全な施設管理のために必要な修繕を精査し、予算計上していく									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課				
事業番号	0134850		事務事業	児童館の運営（行事等）事務事業			細事業	—	
事業目的	18歳未満の児童に地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操を豊かにする。								
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	子どもたちに対して健全な遊びを提供するとともに、館内、館外における集団的個人的活動の援助、指導を通して、個性をのばし、その健全な育成を図るため、各種活動を支援する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,205,672	8,845,000	7,574,418	85.6%	10,266,000	116.1%	9,002,000	▲ 1,264,000	87.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
年間利用者数（人）		いずみ児童館36,698人 本多児童館24,946人	いずみ児童館15,870人 本多児童館10,643人	いずみ児童館8,448人 本多児童館7,252人	いずみ児童館17,000人 本多児童館15,000人	いずみ児童館22,000人 本多児童館20,000人			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として併設学童保育所事業と連携し、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底して円滑な事業運営を図っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	児童館の通常利用や様々なイベントなどを通して、異年齢（0～17歳）交流の場となっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	児童厚生施設である児童館を直営で行っており、基幹施設として妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として、児童館合同行事の実施調整を行う。併設学童保育所事業と連携し、円滑な事業運営を図っていく。 以上のことから、引き続き児童館の運営に必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育て事業課				
事業番号	0152600		事務事業	私立幼稚園等補助金事務事業			細事業		
事業目的	保育料等を補助することで園児保護者の経済的負担が軽減され、幼児教育の振興に寄与することを目的とする。								
事業対象	1 園児数：1,517人		事業概要	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に補助金を交付し、保護者の負担を軽減するとともに、私立幼稚園の設置者が徴収する入園料及び保育料を減免する措置に対し補助を行い幼児教育の振興を図る。また、心身に障害を持つ幼児の在園する私立幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付し、心身障害児の就園と心身障害児教育の振興発展を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	139,674,439	82,188,000	74,822,221	91.0%	90,464,000	110.1%	82,084,000	▲ 8,380,000	90.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
園児数 (人)		1,546	1,517	1,492	1,500	1,450			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	保護者負担軽減補助金は幼児教育・保育の無償化施設等利用給付事業の上乗せ給付として令和2年度から主管課を子ども子育て事業課に移し、幼児教育・保育の無償化における給付事業と一体的に実施することで市民の利便性向上を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。						
	事業実施方法の妥当性	普通	施設設置者・市民の利便性向上のため、施設等利用給付に類似した事務運用を行っていることは妥当である。今後は認定部門との統合も求められる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度においても引き続き保育料等を補助することで私立幼稚園等に在籍する幼児の家庭における経済的負担が軽減されるよう、現状維持を原則とした予算計上を行う。 事業実施方法については、幼児教育・保育の無償化における認定事業・給付事業と一体的に実施することで市民の利便性向上を図る必要があるため、継続して方法を検討していく必要がある。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	8131700	事務事業	特定教育・保育施設事務事業	細事業	保育所入所児委託事務事業（事故繰越し）				
事業目的	令和元年度に実施した保育所等が新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてマスク等の備品購入に要する費用を補助する事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、事故繰越を行い、予算執行するものである。								
事業対象	保育所等運営事業者	事業概要	令和元年度に実施した保育所等が新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてマスク等の備品購入に要する費用を補助する事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、事故繰越を行い、補助対象事業者に補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	900,916	892,491	99.1%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
補助対象施設数（施設）		0	6	0	0	0			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	令和元年度に実施した保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る支援事業補助金について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、所定の手続きを経て事故繰越を行い、適正に予算執行した。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	—	—						
事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	新型コロナウイルス感染症対策に係る支援事業補助金の対象物品の供給が基本的には安定しており、事故繰越による対応は予定していないことから、「廃止・中止」とする。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て事業課

事業番号	8134060	事務事業	民設民営学童保育所運営費補助事務事業（事故繰越し）				細事業	—		
事業目的	令和元年度に実施した民設民営学童保育所が新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてマスク等の備品購入に要する費用を補助する事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、事故繰越しを行い、予算執行するものである。									
事業対象	民設民営学童保育所運営事業者	事業概要	令和元年度に実施した民設民営学童保育所が新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてマスク等の備品購入に要する費用を補助する事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、事故繰越しを行い、補助対象事業者に補助する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	91,939	91,939	100.0%	—	—		—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
補助対象施設数（施設）		0	2	0	0	0				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和元年度に実施した民設民営学童保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る支援事業補助金について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象物品の需要が逼迫したことにより、一部の施設において、年度内の事業完了が困難となったため、所定の手続きを経て事故繰越しを行い、適正に予算執行した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	新型コロナウイルス感染症対策に係る支援事業補助金の対象物品の供給が基本的には安定しており、事故繰越しによる対応は予定していないことから、「廃止・中止」とする。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0109000	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業		
事業目的	過年度の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。									
事業対象	国・都		事業概要	過年度の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,765,126	1,265,000	1,264,332	99.9%	1,000	0.1%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	1,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金及び補助金について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。なお、補助金等の精算上必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事業に関して適正な交付額となるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	超過収入分については返還する必要があるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助金等の精算上必要な事務事業であるため、科目設置により予算計上し、必要に応じ補正予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0110660	事務事業	利用者負担金等返還金事務事業			細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業		
事業目的	平成29年度分の学童クラブ費の超過収入分、平成31年度分の利用者負担額及び学童クラブ費の超過収入分を返還する。								
事業対象	利用者負担額納付者及び学童クラブ費納付者	事業概要	平成29年度学童クラブ費超過収入の返還 2,500円 (1人分) 平成31年度利用者負担額超過収入の返還 118,840円 (21人分) 平成31年度学童クラブ費超過収入の返還 147,500円 (27人分)						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	270,000	268,840	99.6%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
返還対象者		0	49	0	0	0			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	平成29年度の学童クラブ費の二重払いによる超過収入分の返還に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月分において、認可保育所を登園自粛した児童の日割り計算及び学童保育所を1か月間登所自粛した児童の全額免除の対応が発生し、超過収入による返還が多数発生した。返還金の事務は事実確認後速やかに行うべきだが、年度を超えて発生したものは、発生年度内の清算となることはやむを得ないため、このまま進めるのが適当である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	事業に関して適正な返還額となるため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	年度を超えた超過収入分について、返還の必要性があるため。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	超過収入分の返還は速やかに行うべきであるため、年度内での返還を想定しており、令和4年度当初予算の計上を行わないが、年度を超えた返還金はやむを得ず発生した場合には、必要に応じて予算対応を行う。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0123950	事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	自立支援医療（育成医療）事務事業		
事業目的	医療費が助成されることで経済的負担が軽減され、自立した生活を営んでいる。								
事業対象	市民	事業概要	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行うため、嘱託医師による障害判定や審査支払機関への審査支払事務委託等を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,371	33,000	3,328	10.1%	5,000	15.2%	5,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
受給者数（人）		13	12	7	7	13			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害のある児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように医療費を助成する事業であり、このまま継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	障害を有する児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように必要な医療（自立支援医療）の支給を行うため、審査支払事務委託等の計上を行う。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0124940	事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	自立支援医療（育成医療）事務事業		
事業目的	医療費が助成されることで経済的負担が軽減され、自立した生活を営んでいる。								
事業対象	市民	事業概要	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,132,063	1,645,000	914,717	55.6%	1,650,000	100.3%	1,649,000	▲ 1,000	99.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
受給者数（人）		13	12	7	7	13			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害のある児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように医療費を助成する事業であり、このまま継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行うものである。なお、年度により実績額が大きく変動することもあり、予測の困難な事業のため、直近で特に支出の多い過去2年度分実績を基に予算積算を行うものとする。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課					
事業番号	0130600		事務事業	保育所入所事務事業			細事業	—	
事業目的	認可保育所等への入所申込みを受け付けし、保育の実施基準に従い、公平に指数化した上で利用調整（入所選考）を行う。保育の必要性の高い児童から順次希望園に案内する。								
事業対象	保育所等への入所申込み 児童及び保護者		事業概要	認可保育所等への入所申込みを受け付けし、保育の実施基準に従い、利用調整（入所選考）を行う。入所決定後も家庭状況等を調査し、保育の必要性を確認し、転所申込み、退所届等の事務手続・在籍児童の管理も行う。また、保育コンシェルジュにより個別ニーズの把握、情報提供・相談支援を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,376,589	3,820,000	3,106,121	81.3%	4,185,000	109.6%	3,842,000	▲ 343,000	91.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
入所実施件数		900	926	938	118	1,162			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	要改善	申込件数は年々増加傾向にあり、より効率的に入所事務を行う必要がある。保育所整備は進んでいるが、待機児童が解消されていない現状では、適正な認定審査や公平・公正な利用調整（入所選考）の実施が必要であり、多様化する社会において変化する福祉の理念やニーズに合わせ、令和4年度から適用する保育の実施基準の見直しを実施する必要がある。 保育コンシェルジュについては、利用者の要望すべてに応えることは難しいが、今後も保育施設や保育サービスの情報提供、各保育施設の特徴や見学の際のポイントなど、施設選びに関する情報提供を実施していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	保育所等の定員を上回る入所申込みがあるため、児童福祉法・子ども・子育て支援法で定められているとおり、市が利用調整（入所選考）を行う必要がある。保育の実施基準を作成し、入所の要件を指数化することで客観的に処理することができ、利用調整（入所選考）の公平性・公正性を確保している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保育システムにより、毎月の入所選考にかかる時間は短縮し、事務の軽減は図られているが、入所申込者数は増加傾向であり、初期の審査・入力や利用調整（入所選考）を行うための準備に時間を要している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
要改善	申込件数は年々増加傾向にあり、より効率的に入所事務を行う必要がある。保育所整備は進んでいるが、待機児童が解消されていない現状では、適正な認定審査や公平・公正な利用調整（入所選考）の実施が必要である。令和3年度において、国分寺市認可保育所等入所基準検討会を開催し、多様化する社会において変化する福祉の理念やニーズに合わせた保育の実施基準の見直しを行い、令和4年度入所から適用する。保育コンシェルジュについては、利用者の要望すべてに応えることは難しいが、今後も保育施設や保育サービスの情報提供、各保育施設の特徴や見学の際のポイントなど、施設選びに関する情報提供を実施していく。 次年度予算については、令和4年度は国分寺市認可保育所等入所基準検討会の開催がないため、関係する費目を減とした。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0130700		事務事業	保育事務事業			細事業	—	
事業目的	保育所等に入所した児童の世帯状況及び利用者負担額（保育費）の決定、徴収を円滑かつ効率的に管理することを目的とする。								
事業対象	保育所等に入所した児童及び保護者		事業概要	保育所等に入所した児童の世帯状況及び利用者負担額（保育費）の決定、徴収を円滑かつ効率的に管理する。利用者負担額に関しては、納付者の公平性・公正性を保つために、未納者に対して、督促状の送付・文書や電話催告を行い、納付するよう促す。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	949,356	1,166,000	917,211	78.7%	930,000	79.8%	957,000	27,000	102.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
現年度徴収率		99.70%	99.58%	99.54%	98.14%	99.60%			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	徴収率についてはここ数年高い数値で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は調定額が大幅に減少し、未納分の督促及び催告件数も大幅に減少した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、文書や電話による督促を行い徴収に努める。また現年度分は口座振替による納付の勧奨、過年度分は催告文書の送付や電話催告を行いつつ、納付がない場合は滞納処分や児童手当からの徴収を実施していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	入所継続をするためには、家庭状況や保護者の職業等利用要件を満たさなければならないため管理が必要となる。入所・転所・退所・利用者負担額の賦課徴収事務を一体的に管理するシステムにより、複数年度にわたるデータを一元化している。更に利用者負担額の決定・徴収も行うことから、住民基本台帳システム・住民税システムと連携し常に最新の情報を収集し事務を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保育システムを活用することで、庁内の各システムとも関係可能であり、作業効率を向上させている。利用者負担額（保育費）の徴収、滞納状況の管理・催告等を実施して高い徴収率を維持している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	徴収率についてはここ数年高い数値で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は調定額が大幅に減少し、未納分の督促及び催告件数も大幅に減少した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、文書や電話による督促を行い徴収に努める。また現年度分は口座振替による納付の勧奨、過年度分は催告文書の送付や電話催告を行いつつ、納付がない場合は滞納処分や児童手当からの徴収を実施していく。役務費（口座振替取扱手数料）において、ゆうちょ銀行・その他銀行取扱件数を増として計上し、委託料（電算委託料）において、令和4年度より楽天銀行を口座振替対象金融機関とするための電子申込設定手数料を新たに計上した。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0130900	事務事業	児童扶養手当等支給事務事業				細事業	—		
事業目的	手当を支給することにより、生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。									
事業対象	ひとり親家庭・20歳未満で障害のある児童（該当要件有）	事業概要	【児童扶養手当：事業概要】父母が離婚、又は父母のどちらかが死亡・1年以上遺棄・拘禁・その他で生計を同じくしていない児童、及び父母のどちらかが重度の障害を有する児童を養育するひとり親家庭等の方に、児童が18歳到達後の最初の3月31日（障害を有する児童は20歳未満）まで手当を支給する。 【児童育成手当：事業概要】18歳到達後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭等の方に育成手当（月額13,500円）を、又は20歳未満の心身に障害を有する児童を養育する方に障害手当（月額15,500円）を支給する。 【国分寺市心身障害児童福祉手当：事業概要】20歳未満の心身に障害を有する児童の保護者に心身障害児童福祉手当（月額5,400円）を支給する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	423,706,787	415,031,000	398,844,959	96.1%	404,823,000	97.5%	393,800,000	▲ 11,023,000	97.3%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
児童扶養手当受給者数（人）	397	399	413	413	413
児童育成手当受給者数（人）	673	677	711	711	711
国分寺市心身障害児童福祉手当受給者数（人）	231	249	255	255	255

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

【児童扶養手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、母子又は父子家庭等に対して支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。  
 【児童育成手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、育成手当は母子又は父子家庭等に対し、障害手当は障害児童に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。  
 【国分寺市心身障害児童福祉手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

高い

【児童扶養手当・児童育成手当・国分寺市心身障害児童福祉手当】ひとり親家庭等へ手当を支給することにより、家庭の生活の安定、自立の促進、経済的負担が軽減している。  
 【児童扶養手当】支給月を奇数月（2か月ごとの支払）とすることで、受給者の経済的負担軽減を図っている。  
 【国分寺市心身障害児童福祉手当】障害を有する児童の保護者が児童育成障害手当（都事業）が受けられない場合に、市独自に手当を支給するものであるため、有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

手当を支給することで、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。また、手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、ひとり親家庭等の自立支援の観点から妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

【児童扶養手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、母子又は父子家庭等に対して支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。  
 なお、次年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響によるR2からR3年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費減として計上する。  
 【児童育成手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、育成手当は母子又は父子家庭等に対し、障害手当は障害児童に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。  
 なお、次年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響によるR2からR3年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費減として計上する。  
 【国分寺市心身障害児童福祉手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。  
 なお、次年度予算については、令和3年度の上半期の延べ人数が対前年度比増で推移しているため、扶助費増として計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0130960	事務事業	児童手当支給事務事業	細事業	—				
事業目的	手当を支給することで、経済的負担が軽減され、児童の健やかな育ちに寄与している。								
事業対象	0歳から中学3年生まで	事業概要	児童を養育している方に手当を支給する。 ・支給対象者：0歳～中学校修了前の子どもを養育している方 ・支給金額：0～3歳未満及び3歳以上小学校終了前の第3子以降 15,000円、3歳以上小学校終了前の第1・2子及び中学生 10,000円、所得制限超過により児童手当が支給されない方 児童一人につき5,000円						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,657,733,687	1,687,133,000	1,672,441,847	99.1%	1,711,288,000	101.4%	1,573,609,000	▲ 137,679,000	92.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	9,238	9,502	9,242	9,242	9,242

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。児童の健やかな育ちを支援するため、継続して実施する必要がある。
------	---

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しているため、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。
事業実施方法の妥当性	高い	手当を支給することで、子育て家庭の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対する経済的負担軽減効果があり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。児童の健やかな育ちの支援のための給付事業として事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、受給対象児童が増加傾向であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による支給区分の影響が微少であることを踏まえ、扶助費も減として計上する。
------	---

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課				
事業番号	0131630	事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業			細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業		
事業目的	令和元年10月1日から実施された幼児教育・保育の無償化に当たり、新たに整備された施設等利用給付認定事務等を円滑に行う。								
事業対象	施設等利用給付認定対象施設在籍児童及び施設型給付費・地域型給付費等教育・保育給付認定対象施設在籍児童		事業概要	新給付認定区分において、「子育てのための施設等利用給付認定」の認定事務を行い、「施設型給付費・地域型給付費等教育・保育給付認定」を持つ認可保育所等在籍児童（3～5歳のすべての児童と0～2歳の市町村民税非課税世帯の児童）、新制度幼稚園在籍児童においては利用者負担額の無償化を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	309,690	225,000	198,997	88.4%	389,000	172.9%	396,000	7,000	101.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
給付認定件数		1,601	1,551	630	204	900			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	要改善	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、従来型幼稚園に在籍する児童及び保育の必要性がある児童について施設等利用給付認定を行った。今後も引き続き申請に対し遅滞なく認定を行う。また、無償化の対象になるには認定の申請が必要であり、認識をより浸透させるため、引き続き周知を図っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	施設等利用給付認定は、申請のあった児童が幼児教育・保育の無償化を受けるためには、必要な事務である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保育システムにより、事務の軽減は図れているが、家庭状況や保護者の職業等利用要件の確認等入力を行うための準備に時間を要している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
要改善	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、従来型幼稚園に在籍する児童及び保育の必要性がある児童について施設等利用給付認定を行った。今後も引き続き申請に対し遅滞なく認定を行う。また、無償化の対象になるには認定の申請が必要であり、認識をより浸透させるため、引き続き、窓口で対象者に御案内を行っていくとともに、対象施設へ在籍児童向けの案内資料と申請書を送付することなどにより、周知を図っていく必要がある。次年度予算については、無償化に係る申請書類を収納する両開き収納庫を備品として計上した。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0131635	事務事業	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務事業				細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として児童1人につき10,000円を支給する。									
事業対象	子育て世帯		事業概要	令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当一般支給対象者(特例給付を除く)及び公務員支給対象者に対して、対象児童1人につき10,000円支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	126,351,000	123,985,421	98.1%	—	—		—	—	—
事業の重要業績評価指標(KPI)										
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
一般支給対象者(対象児童数)		—	10,964	—	—	—				
公務員支給対象者(対象児童数)		—	1,248	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	廃止・中止	自治事務による単年度事務事業。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	—									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0131636	事務事業	低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金給付事務事業				細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯に対して、臨時特例的な給付措置として児童扶養手当受給世帯等への給付については、1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を支給する。また、収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付は1世帯5万円を支給する。									
事業対象	①児童扶養手当受給者 ②公的年金受給者 ③家計急変者		事業概要	児童扶養手当受給世帯等への給付については、1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を支給する。また、収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付は1世帯5万円を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	90,476,000	73,244,366	81.0%	—	—		—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
基本給付支給件数 追加給付支給件数 再給付支給件数		—	484件 218件 484件	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	自治事務による単年度事務事業。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯に対して、単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—									

事務事業評価票

				所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課					
事業番号	0132100		事務事業	病児・病後児保育事務事業			細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業		
事業目的	病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、国分寺病院内ひまわり保育室、西国分寺保育園内おひさま保育室、恋ヶ窪保育園内たんぼぼ保育室及びひかり保育園内りんご保育室へ委託し、児童の一時預かり保育を行う。									
事業対象	保育施設・幼稚園・学童保育施設等の入所児童及び事業実施施設、及び利用対象児童		事業概要	認可保育所、認可外保育施設（事業所内保育施設・院内保育施設・ベビーホテル等含む）、幼稚園（幼稚園類似施設含む）、国分寺市内の学童保育施設へ通所している児童が、病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、病児・病後児保育室（4施設）に委託し、児童の一時預かり保育を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	38,446,000	42,192,000	36,982,000	87.7%	40,599,000	96.2%	41,479,000	880,000	102.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
病児・病後児保育延べ利用人数		1,484	150	208	434	1,552				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症対策として、上気道炎症のある児童の利用を制限したため、前年度と比べ登録者数及び利用人数は大きく減少した。しかし病児保育室は需要が高く、令和3年度中の開所を目的に、東京都や他自治体と広域利用施設の検討を進めており、更なる定員拡充を図る必要がある。引き続き保育施設等へ事業の周知を行い、保護者に病児・病後児登録を勧奨し利用者の増加を図る。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	病児の児童や病気の回復期にある児童でも保育に欠ける児童については、市は適切な保育を行う必要がある。市内の病児・病後児保育施設については、認可保育所が毎年整備されることもあり、対象児童数も増加している。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の広域利用により、対象施設及び定員を拡充し、より市民のニーズに対応している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の病児・病後児保育施設については、私立保育所に病児・病後児保育室を設置し民間の活力を利用し、補助事業で実施することで、公立保育所で行うよりも市の歳出を軽減できる。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室については、補助金や3市で経費を負担することで、市の歳出を抑えながら、定員の拡充を行うことができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	令和2年度・令和3年度上半期は、新型コロナウイルス感染症対策として、上気道炎症のある児童の利用を制限したため、前年度と比べ登録者数及び利用人数は大きく減少した。しかし病児保育室は需要が高い状況である。令和3年12月開設の都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の広域利用により、更なる定員拡充を図る。引き続き保育施設等へ事業の周知を行い、保護者に病児・病後児登録を勧奨し利用者の増加を図る。次年度予算については、委託費において、新型コロナウイルス感染症の影響前の平成30年度・31年度の実績を基に、病児保育施設の利用者を2年平均の1.5倍程度・病後児保育施設の利用者を2年平均の半程度と見込み、減として計上した。また、負担金補助及び交付については、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の3市負担金及び利用料助成金を1年間分として計上した。総額として、昨年度より増となった。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課					
事業番号	0132200	事務事業	一時保育事業助成事務事業			細事業	—		
事業目的	市内私立認可保育所が行う一時保育事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業を円滑に推進し、児童と家庭の支援に資することを目的とする。								
事業対象	一時保育事業を実施している市内私立認可保育所	事業概要	市内私立認可保育所が行う一時保育事業に対し、その経費の一部を補助することにより児童福祉の向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	970,000	905,000	900,000	99.4%	905,000	100.0%	3,449,000	2,544,000	381.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用延べ人数		590	540	79	90	780			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	今年度は新型コロナウイルスの影響により利用が激減したが、事業を円滑に実施できるよう、国の方針に基づき新型コロナウイルス感染症に係る特例として、利用者の居宅等において見守りや相談支援等の提供を行った場合も補助対象とした。一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、実施施設の拡大、地域的偏在の解消を求める声がある。認可保育所等の待機児童が利用することもあり、引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護者の育児疲れ等を一時保育事業によって解消することで、それに起因する児童虐待等不適切な養育を予防することができる。また、一時保育は、在宅での子育て支援策として有効なため、一時保育を実施している私立保育所の事業費の一部を補助することで、子育て支援の充実を図る。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市の事業として実施するよりも、私立保育所で実施することにより、市の財政的負担を抑えることができる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、実施施設の拡大、地域的偏在の解消を求める声がある。認可保育所等の待機児童が利用することもあり、引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。令和4年度においては、補助対象を一般型だけでなく、余裕活用型・都単独型の実施施設にも拡大し、補助額も国・都の補助額に合わせた金額とし、当該事業の安定的な運営を支援する。次年度予算については、補助対象を一般型だけでなく、余裕活用型・都単独型の実施施設にも拡大し、補助額も国・都の補助額に合わせた金額としたことにより、増とした。								

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課						
事業番号	0132800	事務事業	ひとり親家庭等医療費助成事務事業				細事業	—		
事業目的	医療費負担が軽減されることで、ひとり親家庭等の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。									
事業対象	ひとり親家庭	事業概要	母子・父子家庭又は養育者に養育されている児童のいる世帯の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限あり。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,139,632	26,369,000	22,944,084	87.0%	24,789,000	94.0%	24,250,000	▲ 539,000	97.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受給者数 (人)		807	818	790	790	790				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、このまま継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	ひとり親家庭等の医療費を助成することで、家庭の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減効果がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。また、手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、ひとり親家庭等の自立支援の観点から妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、対象者の診療回数が減少傾向にあることから扶助費も昨年度比減として計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0132900	事務事業	乳幼児医療費助成事務事業	細事業	—				
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、乳幼児の健やかな育成に寄与している。								
事業対象	乳幼児	事業概要	未就学の乳幼児の医療費を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限は設けず、所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	237,380,310	253,500,000	187,251,684	73.9%	243,060,000	95.9%	264,809,000	21,749,000	108.9%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	7,224	7,314	6,850	6,850	6,850

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善

乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。

事業実施方法の妥当性

高い

乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善

乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。  
なお、次年度予算については、制度拡充要望を引き続き継続しつつ、対象者の診療回数が増加傾向にあることから対応する扶助費についても増として計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育てサービス課

事業番号	0133000	事務事業	義務教育就学児医療費助成事務事業	細事業	—				
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、義務教育就学児の健やかな育成に寄与している。								
事業対象	義務教育就学児	事業概要	義務教育就学期にある児童の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限あり。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	176,526,099	186,799,000	152,292,214	81.5%	187,537,000	100.4%	213,680,000	26,143,000	113.9%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	6,640	6,757	6,989	6,989	6,989

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善

義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。平成29年10月より市単独事業として小学1年生から3年生までの児童の保護者に対する所得制限を撤廃し制度を拡充した。今後の更なる所得制限撤廃等については、引き続き東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。

事業実施方法の妥当性

高い

義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善

義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。市の事業として小学校3年生までの世帯の所得制限を撤廃し、医療費助成を行っている。今後の更なる所得制限撤廃等については、東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。なお、次年度予算については、制度拡充要望を引き続き継続しつつ、所得制限撤廃を中学3年生までに拡大し、対応する扶助費についても増として計上する。

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育てサービス課					
事業番号	0133850	事務事業	学童保育所入所事務事業				細事業	—	
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図るため、入所手続の要件審査、学童クラブ費の決定、徴収を行う。								
事業対象	保護者の労働等により保育を必要とし入所要件を満たす児童及び保護者	事業概要	学童保育所入所申込みを受け付けし、要件審査、学童クラブ費の決定、徴収を行う。入所決定後も休所届・退所届等の事務手続・在籍児童の管理も行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	642,075	811,000	769,574	94.9%	767,000	94.6%	1,029,000	262,000	134.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
年間登録児童数 (延べ)		13,255	13,208	6,919	6,922	14,328			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	入所手続の要件審査を厳格に行い、入所承認を実施している。学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い数値で推移している。今後も、現年度分のみならず過年度分についても督促状、催告文書の送付、電話催告等により、滞納にならないように徴収に努める。また滞納分に関しては、世帯状況等を見極め、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も実施していく。納め忘れがないよう口座振替による納付を継続して勧奨していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	入所申込みの受付から審査、承認、退所の手続き及び学童クラブ費の決定、徴収を行うことが必要であり、入所の要件を満たしている児童が施設利用している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学童保育所システムを活用することで、円滑に入所・学童クラブ費の管理が可能となっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	入所手続の要件審査を厳格に行い、入所承認を実施している。学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い数値で推移している。今後も、現年度分のみならず過年度分についても督促状、催告文書の送付、電話催告等により、滞納にならないように徴収に努める。また滞納分に関しては、世帯状況等を見極め、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も実施していく。納め忘れがないよう口座振替による納付を継続して勧奨していく。 次年度予算については、繁忙期の封入作業補助等のため時間額会計年度任用職員の報酬及び旅費を増で計上した。需用費 (消耗品) において、令和4年度入所申込者数増に伴い、増で計上した。役務費 (口座振替取扱手数料) においてゆうちょ銀行・その他銀行取扱件数を増として計上し、委託料 (電算委託料) において、令和4年度より楽天銀行を口座振替対象金融機関追加とするための電子申込設定手数料を新たに計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子育て相談室						
事業番号	0107900	事務事業	親子ひろば事業（協働）事務事業				細事業	—		
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。									
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者	事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。市民のニーズに応じた事業運営を行うため、親子ひろば事業を公募型協働事業にて実施する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,132,962	2,233,000	2,232,471	100.0%	2,344,000	105.0%	2,488,000	144,000	106.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
市民室内プール親子ひろば延べ利用者数 (人)		3,928	1,463	469	480	2,000				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	実施団体の特性や柔軟性を活かし、市民ニーズに応じた親子ひろば事業が実施されている。子どもの年齢に応じた仲間づくりや相談できる場の提供、利用者の企画による講座の実施など、多様な子育て支援が実現できている。また、親子ひろば事業の休止期間中についても、電話相談を実施し、育児不安の軽減に寄与している。今後も団体との連携を密にし、利用者が利用しやすい親子ひろば事業を目指し、取り組む必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境とすることができている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	親子ひろば事業の運営を市民活動団体に委託することにより、団体のノウハウを活かし、子育ての悩みを相談するだけでなく、利用者を運営に参加してもらうなど、乳幼児をもつ保護者の社会参加の場につなげている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につなげられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。 事業実施に必要な経費について、前年度と同様に予算を見積もった。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0109600		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	子育て相談室関係事務事業		
事業目的	国・都負担金や補助金等の超過収入額を返還する。									
事業対象	国及び都		事業概要	国・都負担金や補助金等の超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	302,000	79,000	79,000	100.0%	1,000	1.3%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金や補助金等について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であり、このまま進めるのが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であるため							
	事業実施方法の妥当性	普通	補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であるため							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金や補助金等について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であり、枠配置を継続し、このまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0129500	事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	利用者が快適に過ごせ、安心して安全に利用できる環境を整備する。									
事業対象	こどもの発達センターつくしんぼを利用する市民		事業概要	清掃・機械警備・消防設備保守点検等の業務委託を行う。また、必要な修繕を行い施設の整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,563,892	13,631,000	13,470,945	98.8%	12,988,000	95.3%	14,336,000	1,348,000	110.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		1	1	3	0	4				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設利用者がより安全で安心して過ごせるよう長期にわたり良好な状態で機能させるため設備機器の調整、点検等を引き続き行い、快適に過ごせるよう維持する。また未然に施設設備の故障を防ぐよう管理していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	利用者が施設を安全・安心に且つ快適に利用するためには、各種の保守点検や清掃業務委託などは有効性が高いと判断する。							
	事業実施方法の妥当性	高い	業務委託によるアウトソーシングを活用していることから、妥当性は高いと判断する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者が施設を安全・安心且つ快適に利用するために必要な部分について精査を行い計上した。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0129600		事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業			細事業	—		
事業目的	0歳から18歳未満までの心身に障害のある児童及び育育上一時的に支援を必要としている児童の発達を促すため適切な支援を行うとともに、保護者の育児等に関する相談を受ける等、総合的な支援を行う。									
事業対象	18歳未満の発達が気になる児童及びその保護者		事業概要	国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例に基づき、児童発達支援事業（通園教室）、障害児相談支援事業（相談支援事業所）、特定相談支援事業、児童の発達相談に関する事業（総合的な相談支援：発達相談・グループ活動・在籍園等訪問支援・就学前相談・就学後相談・地域支援）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,461,649	22,192,000	20,069,603	90.4%	23,471,000	105.8%	26,350,000	2,879,000	112.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
相談支援件数（件）		4,759	5,512	3,479	3,652	6,500				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、分散登園・個別療育の実施や直接対面による面談、グループ事業の休止など従来の運営とは異なる1年となったが、心理相談の利用件数は増加しており、市民ニーズの高い法内事業（児童発達支援・相談支援事業）とともに、市民ニーズに対応できるよう引続き体制を整えていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	就学前・就学後の子ども及び家庭に対して、様々なサービスの提供や関係機関との連携を通じた支援を行うことは目的に対して有効性が高いと判断する。							
	事業実施方法の妥当性	普通	専門相談や心理相談は、就学前に限らず、就学後の市民ニーズは年々増加しており、それに対応できるよう事業を実施しているが、施設環境（部屋の数や面積など）の面から制約があり、すべてのニーズに対応できていない点がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度前半は、通園教室（児童発達支援事業）においては、定員20名のうち新規利用者が大半を占めること、医療ケアが必要な児童が複数名入園しており緊急時の対応が必要になることから、時間額会計年度任用職員の増員を図り対応してきた。令和4年度も同様に医療ケアが必要な児童が在園することから、利用児童の安全と療育機会の確保を図る。また、通園教室の対象児童は20名であるが、それ以外の相談やグループ活動を利用する児童は200名を超えており、年々需要が高まっていることから、ニーズに対応できる外来グループの職員配置の見直しを実施するとともに、相談件数の増加に対応するための心理士の人件費増を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131000	事務事業	親子ひろば事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。								
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者	事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●		●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	39,572,788	46,417,000	44,025,971	94.8%	49,124,000	105.8%	49,885,000	761,000	101.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
親子ひろば延べ利用者数（人）		46,686	28,670	13,684	16,000	30,000			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々に、遊びや仲間づくりの場を提供し、育児に関する相談、情報の提供、助言等の援助を行う事業である。新型コロナウイルス感染症対策により、6月15日まで休止し、再開後も時間や人数を制限しての実施となったため、利用者数が減少している。今後も地域の子育て支援拠点として、乳幼児の親子等がより利用しやすく、育児不安の軽減及び虐待の予防につながるよう、引き続き、親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境とすることができている。						
事業実施方法の妥当性	普通	子育て環境を整備する必要があることから、実施主体は市で担う事業であるが、社会福祉法人やNPO法人などに業務委託することで、市民のニーズに基づき、それぞれのノウハウを活かした運営を行うことができている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につなげられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。 事業実施に必要な経費について、前年度と同様に予算を見積もった。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131250	事務事業	いじめ・虐待防止等事務事業				細事業	—		
事業目的	市民がいじめ・児童虐待について正しく理解し、いじめ・児童虐待の早期発見・未然防止を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	273,127	347,000	262,489	75.6%	418,000	120.5%	628,000	210,000	150.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
子ども専用相談電話相談件数 (件)		26	24	4	10	25				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	子ども専用相談電話周知のための「こそでんカード」を市内小中学校の児童・生徒に配布し、事業の周知を図った。また、新型コロナウイルス感染症対策により中止した市民講演会の代替として、「国分寺ぶんぶんチャンネル」を活用した広報及び啓発活動を行った。引き続き児童・生徒に相談先の周知を図るとともに、いじめ・児童虐待防止の広報及び啓発活動を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子ども自身からの相談ができる子ども専用相談電話は貴重であり、この相談がきっかけで支援につながることもできるため。また、市民にいじめ・虐待防止条例に関する理解が得られる機会として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	カードによる周知により子どもが無料で通話という機会が相談できるため。また、有識者を講師として児童虐待防止につながる講座は市民周知としてよい機会と言える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内小中学校生に対して「こそでんカード」を使った子ども専用相談電話の周知を継続し、その機会において、児童虐待に関する知識の周知も行っていく。また、市民に対して、児童虐待防止についての理解を深めるために講演会等を継続して実施する。児童虐待防止の広報・啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報等の経費については前年度と同様に予算を見積もった。									

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131300	事務事業	子ども家庭支援センター事務事業			細事業	—		
事業目的	子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図る。								
事業対象	18歳未満の子どもと保護者、子育てに関わるすべての方	事業概要	相談事業、要保護児童対策地域協議会、在宅サービス基盤整備事業、地域組織化事業、子育て応援パートナー事業、親子ひろば事業等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●	●	●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,955,551	8,072,000	7,032,111	87.1%	3,194,000	39.6%	4,604,000	1,410,000	144.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
総合相談新規受理件数 (件)		582	561	235	250	590			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	児童家庭相談システムを導入したことで、事務の効率化や迅速に関係機関との連携が図れるようになった。引き続き関係機関との密な連携により、子どもとその保護者の支援及び児童虐待の予防と早期発見に努めていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	児童虐待防止や悪化予防としての相談事業を継続的に進めていく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	児童虐待に対しての相談を直営にて行い、関係機関連携・相談業務を進めていく必要性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	助産師相談について、親子ひろば事業で実施する助産師相談を本事業の助産師等巡回相談委託に統合する。その他子ども家庭支援センターで実施する相談事業を始めとする各事業については、引き続き継続して実施する。助産師相談の統合により助産師等巡回相談委託料を増額した。その他子ども家庭支援センターの相談事業を始めとする各事業の経費については、前年度と同様に予算を見積もった。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131400	事務事業	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	子どもや子どもを育てる家庭が、快適に利用できる環境を整備する。									
事業対象	子ども家庭支援センター土地、建物	事業概要	子どもや子どもを育てる家庭を支援する施設である国分寺市立子ども家庭支援センターの施設・設備の適切な維持管理を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,434,006	14,216,000	14,036,941	98.7%	5,884,000	41.4%	5,921,000	37,000	100.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		5	14	5	5	10				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設全体の老朽化が進んでおり、令和2年度には屋上防水工事及び外壁修繕の検討に必要なアスベスト調査の実施した。施設設備の故障を未然に防止し、長期にわたり良好な状態を維持させるため、引き続き適切な維持管理を実施するとともに、経年劣化を踏まえた計画的な修繕を行う必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子育て家庭が気軽に集い、子育ての悩みを相談できる施設として、市民に周知され活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	公共施設であるため、その維持管理は市が実施することが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	施設設備の故障を未然に防止し、長期にわたり良好な状態を維持させるため、引き続き適切な維持管理を実施する必要がある。修繕料と備品購入費について、外壁修繕工事をはじめ、施設及び備品の修繕、備品の買換え等の経費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131500		事務事業	ファミリー・サポート事務事業			細事業	—		
事業目的	地域において市民相互で行う一時保育等の育児の援助活動を支援し、子育て家庭の福祉の増進に寄与する。									
事業対象	市民（利用会員・援助会員）		事業概要	育児の援助を行う者（援助会員）と援助を受けたい者（利用会員）で実施される援助活動を支援する会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、会員の募集及び登録や、研修及び講習の実施、援助活動の調整等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,197,054	19,828,000	19,573,253	98.7%	19,120,000	96.4%	16,683,000	▲ 2,437,000	87.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
援助活動実施件数（件）		5,219	3,328	2,000	2,100	4,300				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	活動を停止した時期はなかったが、テレワークや休校・休園などの影響で活動件数は減少している。今後も積極的に事業周知を図り、地域の互助による子育て支援として定着させていくことで、子育て世帯が安心して子育てのできる環境づくりを推進させる。特に援助会員講習会等の援助会員拡大を目的とした取組については、周知方法や開催場所を工夫するなど、会員拡大に努める必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	継続的に委託していることで、ファミリー・サポート・センターの周知、支援継続ができています。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託にて実施しているが、援助会員の増加が図れていない現状があり、実施方法について研究する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度も事業委託により実施し、会員同士の相互援助活動を支援するとともに、会員拡大を図っていく。事業を推進するために、会員数の状況も踏まえた上で、委託内容について見直しを図る。委託内容の見直しを反映して予算を見積もった。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131600	事務事業	ショートステイ事務事業			細事業	—		
事業目的	保護者が緊急かつやむを得ない事情で養育できない場合、学校や保育園に通いながら、安心して生活できる場を確実に確保する。								
事業対象	満2歳以上義務教育終了前の子ども及びその保護者		事業概要	保護者に疾病、事故、出産、冠婚葬祭など緊急かつやむを得ない事情が発生したときに、満2歳以上義務教育終了前の子どもを、委託先である児童養護施設で一時的に預かることで、保護者の子育てを支援するとともに子どもの安全な養育を確保する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,794,349	3,705,000	3,194,890	86.2%	3,396,000	91.7%	3,434,000	38,000	101.1%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
ショートステイ延べ利用日数 (日)	34	26	18	15	48

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

委託事業者が質の高い養育を実施しており、必要な希望者に確実な支援が提供できている。今後も合同委託している他市とは足並みを揃えつつ、引き続き事業周知を図っていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	保護者が養育不可能時に緊急的に預かるサービスとして必要な事業である。
事業実施方法の妥当性	普通	年間利用回数として多いものではないので、3市で協定して東京サレジオ学園に委託する事業として妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

今後も3市で協定を継続し、児童福祉施設へ委託し事業を実施していくことで、保護者不在時などやむ負えない事情で保護者が児童を見ることができない場合に安心して預かる場所としてサービスを継続していく。  
利用状況に大きな変動がないことから、引き続き前年度と同様に予算を見積もった。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0133100	事務事業	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業	細事業	—				
事業目的	日常生活の世話等必要なサービスを行うことで、ひとり親家庭の生活の安定を図る。								
事業対象	日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭	事業概要	就業、技能習得等の自立に向けた活動又は疾病等のため、日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,218,601	4,233,000	3,476,935	82.1%	7,383,000	174.4%	5,242,000	▲ 2,141,000	71.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用実世帯数(世帯)		14	13	11	5	15			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	サービスを必要とする家庭が利用しやすいよう、対象家庭と派遣時間を拡充した。引き続き関係機関と連携しながら事業周知に努め、サービスを必要とする家庭の利用につなげる。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	ひとり親家庭の自立支援としてヘルパーの派遣を行うことで市民の生活の安定が図れている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は実際のサービスについてはヘルパー委託事業者へ委託しており、申請・審査・調整事務を当課で行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業を継続し、自立に向けた活動や疾病などで生活に支障のあるひとり親家庭の生活の安定を図っていく。コロナ禍の影響を受けて利用は減少しているが、コロナ前の利用状況に戻ることを見込んで前年度と同様に予算を見積もった。								

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0133200		事務事業	育児支援ヘルパー事務事業			細事業	—	
事業目的	育児不安や育児困難と感じている保護者に対して訪問支援や育児支援ヘルパーを派遣することにより、児童虐待を予防する。								
事業対象	要支援家庭や、近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者とその乳児		事業概要	要支援家庭や、近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者のうち、支援の必要がある者に対して、訪問相談の実施や家事等の支援のためにヘルパーを派遣する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,887,085	7,669,000	5,588,714	72.9%	7,258,000	94.6%	6,199,000	▲ 1,059,000	85.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
ヘルパー派遣利用実世帯数 (世帯)		96	96	34	40	100			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	ゆりかごこくぶんじ事業との連携によって事業の周知を図っており、支援を必要とする妊婦や出産後の保護者、要支援家庭の保護者に対して、育児や家事等の支援を行った。本事業と類似の都の補助事業もあることから、これまでの実績の検証や支援ニーズ及び他市の実施状況を把握し、事業内容の見直しについて研究する。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	妊娠中や産後に家族支援の得られない支援の必要な家庭に対し、ヘルパーを派遣しているサービスとして有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は実際のサービスについてはヘルパー委託事業者へ委託しており、申請・審査・調整事務を当課で行っている。本事業と類似の都の補助事業もあることから、事業内容の見直しについて研究する。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業を継続し、妊娠中や産後に支援の必要な家庭に対し、育児支援も行えるヘルパーを派遣することで、家庭負担を減らし児童虐待の予防を図っていく。本事業と類似の都の補助事業もあることから、事業内容の見直しについて前年度に引き続き継続して研究する。コロナ禍の影響を受けて利用は減少しているが、コロナ前の利用状況に戻ることを見込んで前年度と同様に予算を見積もった。								